



社会環境報告書

2021

Corporate ESG Report



編集方針

作成目的

本報告書は、持続可能な社会の実現に向けて、東武グループにおけるESG(環境・社会・ガバナンス)の内容や考え方などについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、コミュニケーションを深めることを目的に公開しています。

報告対象の範囲

東武グループ全体を報告対象とします。

報告対象期間

原則として、2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)を対象期間としています。

作成頻度

年1回

参照したガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」を参照しました。

※本報告書は、読みやすさに配慮したユニバーサルデザインのフォントを採用しています。

●作成部署

東武鉄道株式会社 広報部
東京都墨田区押上二丁目18番12号

●公開時期

2021年12月

●お問い合わせ先

東武鉄道 お客さまセンター
営業時間 9:00～18:00(年中無休 ただし年末年始を除く)
電話番号 03-5962-0102

※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。
ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

本書掲載の記事、写真、イラストの無断転載を禁じます。

©TOBU RAILWAY CO., LTD. 2021

※「東京スカイツリー」「東京スカイツリータウン」は、東武鉄道株式会社及び東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。

「東京ソラマチ」「東京ミズマチ」は、東武鉄道株式会社の登録商標です。

表紙の写真：東京スカイツリー

東京ソラマチ

浅草駅

ACホテル・バイ・マリOTT東京銀座(AC Kitchen)

目次

- 1 編集方針・目次
- 2 ごあいさつ
- 3 経営理念・経営方針・長期経営ビジョン
- 4 東武グループのESG・ステークホルダー
- 5 東武グループのサステナビリティ
- 6 東武グループ事業概要
- 7 各セグメントの概要
- 8 **特集 1 各事業の推進**
- 10 **特集 2 沿線地域社会の持続的発展に向けた取り組み**
- 12 数字で見る東武鉄道
- 13 主要な取り組みにおけるSDGsへの貢献
- 14 **主要事業におけるESGの取り組み**
- 15 **コーポレート・ガバナンス**
- 15 **コンプライアンス/リスクマネジメント**
- 17 **安全・安心・快適への取り組み**
 - 18 安全に対する考え方
 - 19 安心にご利用いただくための取り組み
 - 20 快適にご利用いただくための取り組み
- 21 **住みやすい沿線づくりに向けた取り組み**
 - 22 子育て世代のために
 - 22 シニア世代のために
 - 23 多様な働き方をする方のために
 - 23 沿線にお住まいの方や東武線をご利用になる方のために
- 24 **ステークホルダーと共に**
 - 25 お客様への取り組み
 - 26 地域社会への取り組み
 - 29 投資家(株主等)への取り組み
 - 30 バリューチェーンを意識した取り組み
 - 31 従業員への取り組み
- 36 **環境配慮への取り組み**
 - 37 環境に対する考え方
 - 39 地球温暖化防止
 - 44 自然環境保全
 - 45 環境負荷データ

■ごあいさつ

ステークホルダーの
皆様からの期待と信頼に応え
持続的に発展する
企業グループを目指します



東武鉄道株式会社
取締役社長

根津 嘉澄

■はじめに

東武鉄道では創業時より、両毛地域で産出した生糸の鉄道輸送により地域産業の発展を支援し、その後は日光・鬼怒川エリアの観光需要拡大や、通勤・通学需要に応える複々線化事業等により、経済成長の一翼を担ってまいりました。さらに、東京スカイツリー®建設による社会インフラの整備などを実現し、社会の発展と事業の成長を両立してまいりました。

今日、企業が持続的に発展・成長するためには、企業経営において重要なESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から、企業活動を通じて社会課題の解決を図るという社会との共生が求められております。東武グループでは、当社が特定したマテリアリティ(重要課題)と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)により、持続可能な開発目標(SDGs)をはじめとしたESGに対する様々な取り組みを進めております。

■サステナビリティ

東武グループでは、「東武グループのサステナビリティの考え方について」において、地域社会の持続的発展、環境負荷低減などを重要課題として掲げ、社会及び東武グループの発展を目指しております。

■社会とのかかわり

鉄道事業においては「安全」を基軸に、安心・便利で快適なサービスを提供することを社会的使命と考え、バリアフリー等の推進並びに事故防止のための設備の充実のほか、気候変動リスクに備えた施設の強靱化などに努めています。また、輸送サービスを活用した地域社会における課題解決を通じて、地域活性化を目指し各種施策に取り組むほか、沿線地域にお住まいの皆様や自治体等と一体となり、沿線の魅力の発信に注力しております。

開発事業及び東武グループ各社の事業におきましては、沿線地域の皆様の日常生活のサポートを通じて地域の発展を目指しており、新しい生活様式にも対応したサービスを提供するなど事業の着実な遂行を通じて地域の持続的発展を実現してまいります。

■環境配慮への取り組み

近年の脱炭素・再生可能エネルギー導入などの動きを捉え、環境負荷低減に向け東武グループとして貢献できるよう様々な取り組みを行っております。

鉄道事業においては、エネルギー効率の高さという環境優位性を活かし、鉄道利用を促すことにより、社会全体の環境負荷低減を目指しております。一方で、動力のほか空調等の快適性向上やバリアフリー化等の機器増設など多くの電力を消費する側面もあるため、省エネルギー車両や施設の導入、回生電力の有効活用などの施策に取り組み、環境負荷低減に努めております。

開発事業においては、戸建分譲やマンション分譲のほか、商業施設等の賃貸物件において、積極的に省エネルギー設備や再生可能エネルギーを取り入れるなど環境に配慮した取り組みを進めております。また、メガソーラー発電所による再生可能エネルギー創出、保有山林の適正管理などにより、東武グループ全体としてのCO₂排出量削減に努めております。

引き続き、東武グループに関わる皆様からの期待と信頼に応えるべく、社会や環境への取り組みを進めながら、持続的な沿線価値と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

本報告書の発行を通じ、情報を積極的に開示することでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めたく、忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。



東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

【奉仕】 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

【進取】 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

【和親】 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や獨創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

長期経営ビジョン

「つなぐ」を「惹きつける力」と「稼ぐ力」へ進化させ、さらなる高みへ

東武グループでは、北千住と久喜を鉄道でつないで以来、街と街、人と街、鉄道ネットワークを活かした相互直通運転など、たくさんの「つなぐ」を実施しながら、沿線の発展に努めてきました。次の100年に向けても、「つなぐ」を大切に、地域とともにさらなる発展を目指していきます。

■多世代をつなぐ ～3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線を目指す

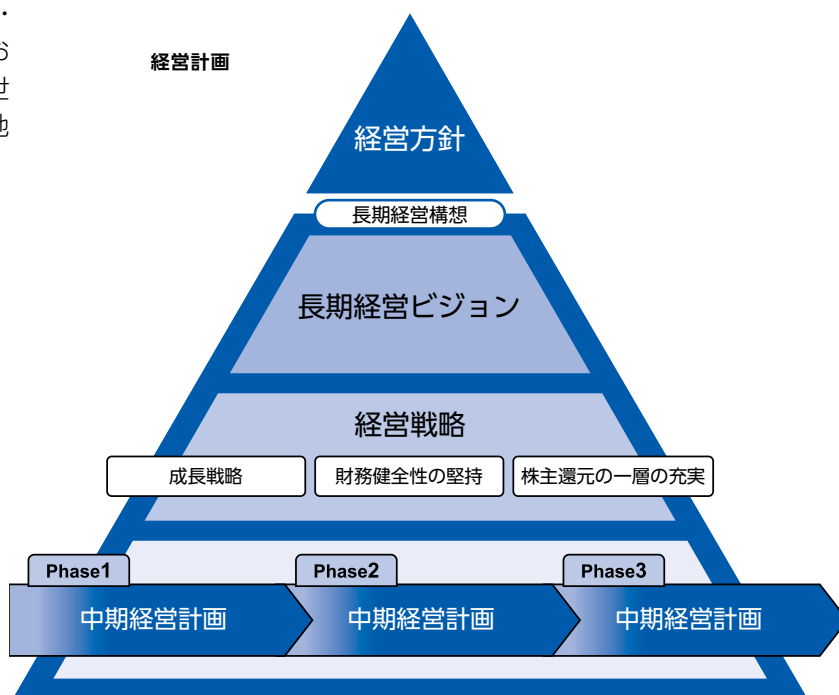
住み替え支援や地域コミュニティー支援等の生活支援の充実により、多世代が生きがいとゆとりを実感でき、人々が惹きつけられ活気あふれる沿線の実現を図ります。

■つなぐ鉄道ネットワーク ～私鉄NO.1の通勤環境、観光輸送を目指す

利便性や快適性、速達性の向上に応える輸送改善を図るとともに、機能集積が進む拠点エリアにつながる鉄道ネットワークの優位性をさらに強化・活用し、沿線の価値向上と定住人口流入を図ります。

■世界とつなぐ ～沿線観光地へのインバウンド増加率NO.1を目指す

沿線の観光資源を持つ、独自の歴史・伝統・文化と自然を尊重しつつ、地域とつながり、お客様を惹きつける様々な取り組みを通じ、世界と沿線をつなぎ、観光交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。



東武グループのESG

東武鉄道を中心とする東武グループは鉄道事業を核として、運輸、レジャー、不動産、流通等の各事業を展開しています。

現在、企業において持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための事業活動を通じて、社会、投資家、ひいては経済全体の発展への寄与が求められています。東武グループにおいても、従来から地域社会の発展とともに成長するという事業モデルを展開し、「安定したサービスの提供」「沿線開発の促進」「生活関連事業の展開」、そして「これらによるさらなる雇用の創出」等、様々な形でステークホルダーへの寄与を図ってまいりました。

引き続き東武グループでは、サステナビリティ経営に向けて、環境・社会・ガバナンス (ESG) の課題により広く、深く取り組んでいくことが重要であると認識しています。

E Environment 環境

地球環境保全への対応は世界規模で急速に進められており、我が国においても、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会などの構築に向けた積極的な取り組みが求められています。

東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性を更に向上させ、環境負荷・気候変動リスクの低減につなげるほか、あらゆる事業分野において、廃棄物の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

S Social 社会

東武グループでは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきが更なる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協力して「つなぐ」取り組みを充実させ、地域とともに地域の魅力を発見・発信するとともに、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、更には訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、地域の持続的な発展に貢献していきます。

G Governance ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。

当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務執行を行う体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

東武グループのステークホルダー

東武グループでは、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、ともに持続的な発展が実現できるよう様々な取り組みを積極的に推進しています。



東武グループのサステナビリティ

サステナビリティへの考え方

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。

これらの解決に向けて、保有する資産を最大限活用するとともに、これまで培ってきたノウハウやステークホルダーとの信頼関係を結集し、『つなぐ』力で“やさしい”を提供し続け、『住み続けたい・訪れたい地域を創る』ことで、社会に不可欠な企業グループとなり、社会と当社グループの持続的な発展を実現してまいります。

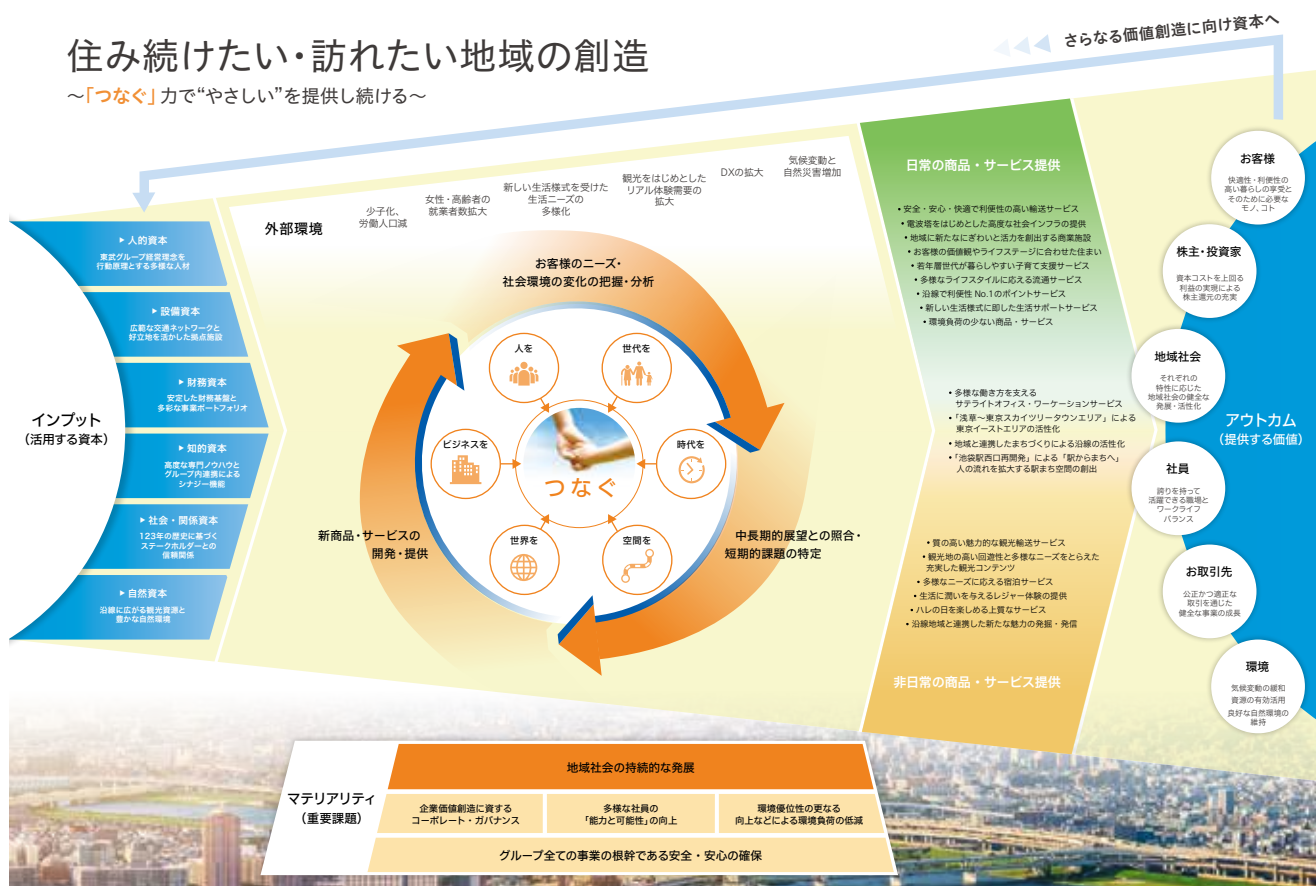
この考え方のもと、当社が特定したマテリアリティ(重要課題)と課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)については、次の通りです。

特定したマテリアリティ

- 地域社会の持続的な発展
- 企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス
- 多様な社員の「能力と可能性」向上
- 環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減
- グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

※各マテリアリティの解説は、次のサイト内「マテリアリティ」を参照ください。
<https://www.tobu.co.jp/corporation/management/group/>

価値創造プロセス



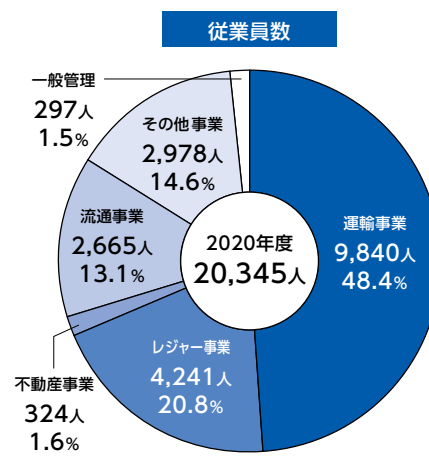
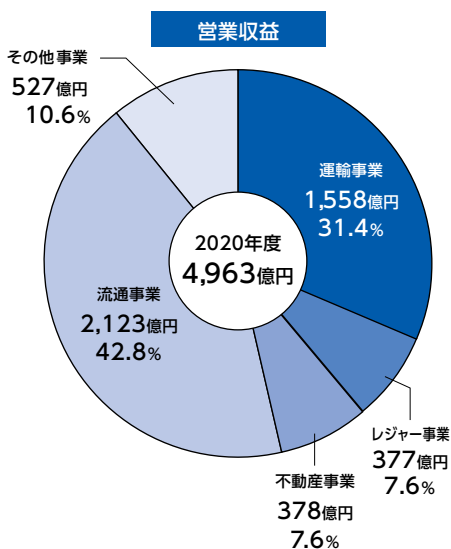
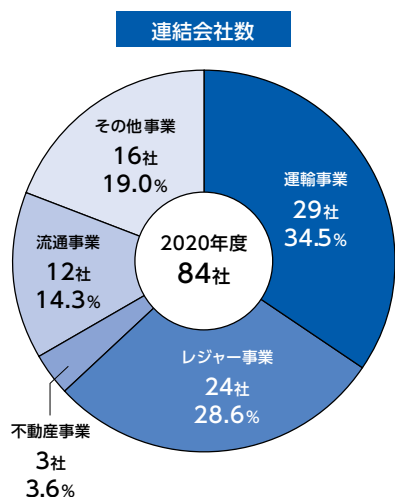
東武グループ事業概要

東武グループは、東武鉄道を中心に鉄道・バス事業などの運輸事業、ホテル業などのレジャー事業、分譲・賃貸事業などの不動産事業、百貨店業などの流通事業、建設業などのその他事業の5つのセグメントで事業展開し、連結子会社80社、持分法適用会社3社から構成されています。

グループの中核となる東武鉄道は、東京、千葉、埼玉、栃木、群馬の1都4県にわたる路線網を有し、浅草を起点とする東武スカイツリーラインは伊勢崎線・日光線を経て群馬県の伊勢崎市、栃木県の日光市に至っています。また、大宮～船橋間の東武アーバンパークラインは東京近郊の環状線の役割を担っています。さらに、池袋を起点とする東上線は川越・東松山方面へ伸びており、埼玉県北西部と都心を結ぶ重要な役割を担っています。

東武グループは沿線を中心として、運輸・レジャー・不動産・流通などの事業を通じて、地域の発展に貢献する総合産業を目指しています。

社名	東武鉄道株式会社 TOBU RAILWAY CO.,LTD.	営業収益	4,963億円(連結)
設立	1897年(明治30年)11月1日	当期純損失	▲251億円(連結)
本社	〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目18番12号	株式上場	東京証券取引所 市場第一部
資本金	1,021億3,597万1,747円	鉄道営業キロ	463.3km
代表者	取締役社長 根津嘉澄	従業員数	20,345名(連結)



各セグメントの概要

運輸事業

東武鉄道のほか東武バス、朝日自動車、東武運輸、東武デリバリー等で構成され、鉄道、バス、タクシー、貨物運送、トランクルーム(セーフティールーム)事業等を営んでいます。



燃料電池バス[SORA]
(東武バスウエスト)



群馬東物流センター支店
(東武運輸)

レジャー事業

東武興業、東武トップツアーズ、東武ホテルマネジメント等で構成され、旅行、ホテル、遊園地・テーマパーク、スキー、ゴルフ、スポーツクラブ、ロープウェイ、遊覧船等の各事業を営んでいます。



ザ・リッツ・カールトン日光
(レーキサイドホテルシステムズ)



首里城
(東武ワールドスクウェア)

不動産事業

東武不動産、東武タウンソラマチ等で構成され、不動産仲介、建物・施設管理事業等を営んでいます。



東武動物公園駅西口商業施設



東京スカイツリータウン®
駐車場管理業務 (東武不動産)

流通事業

東武百貨店、東武宇都宮百貨店、東武ストア等で構成され、各店舗で品質、品ぞろえなどサービスの充実に努めて営んでいます。



ロイヤルサロン
(東武宇都宮百貨店)



東武動物公園駅前店
(東武ストア)

その他事業

東武建設、東武ビルマネジメント、東武谷内田建設等で構成され、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業等を営んでいます。



橋梁架け替え工事
(東武谷内田建設)



東武岩舟太陽光発電所
(東武エネルギーマネジメント)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、社会全体に大きな変化がもたらされました。本項では、東武グループが新しい生活様式に対応すべく、取り組んできた各種事業の進捗をご紹介します。

1 1 新しい生活様式に定める事業の推進

■TJライナーの増発、混雑を避けた座席指定列車の拡充

通勤時間帯の混雑を避け、ゆったり座って通勤できる環境を求めるお客様からのニーズに応えるため、2021年3月のダイヤ改正より平日上りのTJライナーを2本増発しました。



■多様な働き方、暮らし方に対応した環境の整備

・サテライトオフィス、ワークスペース付き賃貸マンションの開設

テレワークや多様な働き方のニーズに応えるため、郊外型サテライトオフィス「Solaie +Work(ソライエプラスワーク)」を2020年6月に獨協大学前<草加松原>、ふじみ野に、2021年3月には鎌ヶ谷、坂戸にて開業しました。また共用部に入居者専用のワークスペースを設置した当社初となるワークスペース付き賃貸マンション「ソライエアイル草加」「ソライエアイル新河岸」を2021年3月に開設しました。



ソライエプラスワーク鎌ヶ谷



ソライエアイル新河岸 (ワークスペース)

■変化に対応する東京ソラマチ®

東京ソラマチでは、2020年夏から2021年春にかけて、合計30店舗の入替等を実施しました。新しい生活様式や生活必需品の需要にも対応した店舗の誘致も行い、東京スカイツリータウン®の地元や沿線のお客様の利便性向上も図ったほか、「世界」、「日本」、「シタマチ」の名店や注目のお店を数多く誘致し、ソラマチ内で国内や国外を旅する気分を味わえるマイクロツーリズムを提案します。今後も、新たな生活様式に対応しつつ、皆様に楽しんでいただける施設を目指します。



東京ソラマチ外観



ソラマチ商店街

2 魅力的なサービス提供と利便性の向上

■東武グループ共通ポイント「TOBU POINT」、[トブポマイル]サービス開始

2020年11月より、スマートフォンアプリを活用した新たなポイントサービス「TOBU POINT」を開始しました。これにより、東武カードをお持ちでないお客様もご利用ができるようになったほか、ポイントのため方・使い方が多様となり、利便性が向上しました。さらに2021年10月からは、東武線に乗りただくとたまる「トブポマイル」サービスを導入しました。



TOBU POINTアプリ (イメージ)

東武線に乗ってたまる!

トブポマイル

おでかけマイル

[Apple PayのPASMO]
[モバイルPASMO]で乗車すると

東武線
乗車運賃の **3%**

リピートマイル

同一月内に同一運賃区間を
8回以上乗車すると

東武線
乗車運賃の **4~12%**

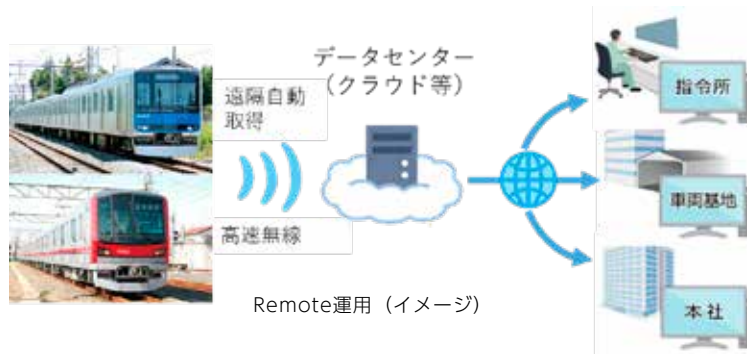
3 鉄道事業の効率化に向けて

2021年度より走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを有効活用するシステム「Remote*1」の本格運用を開始しました。集約した車上データは、ダイヤの最適化や省エネ運転に活用するほか、設備の劣化を予測して必要なタイミングでメンテナンスを行う状態基準保全(CBM*2)に活用します。さらに、定期点検作業の一部を遠隔で対応可能とすることで、安全性の向上や保守作業の効率化を図ります。

また、少子高齢化、沿線人口及び労働人口の減少が進む中で、安全かつ利便性の高い輸送サービスを維持継続するために、より一層の業務の自動化や機械化の推進を図る一環で、2023年度以降東武大師線(東京都足立区)において添乗員付き自動運転(GoA3)の実施に向けた検証開始を予定しています。

*1 Remote: Remote monitoring of train to use effectivelyの略

*2 CBM: Condition Based Maintenanceの略



大師線大師前駅

自動化レベル	乗務形態のイメージ ([] 内は係員の主な作業)	国内の導入状況
GoA0 目視運転	運転士 (および車掌)	路面電車
GoA1 非自動運転	運転士 [列車起動、ドア扱い、緊急停止操作、避難誘導等]	踏切がある等の一般的な路線
GoA2 半自動運転	先頭車両の運転台に乗務する係員 [緊急停止操作、避難誘導等]	一部の地下鉄 等
GoA2.5 (緊急停止操作等を行う係員付き自動運転)	先頭車両の運転台に乗務する係員 [緊急停止操作、避難誘導等]	無し
GoA3 添乗員付き自動運転	列車に乗務する係員 [避難誘導等]	一部のモノレール
GoA4 自動運転	係員の乗務無し	一部の新交通 等

自動化のレベル

沿線地域社会の持続的発展に向けた取り組み

東武グループは、鉄道ネットワークを中心とした沿線地域が事業基盤であり、沿線地域社会の持続的発展を重要な課題ととらえています。本項では、それらの課題解決に寄与すべく取り組んできた各種事業の進捗状況を、該当するSDGs17の目標のアイコンとあわせてご紹介します。

1 TABETEレスキュー直売所

2021年8月より、埼玉県東松山市周辺の農産物直売所で売り切れなかった農産物等を東上線で池袋駅まで輸送し、池袋駅構内で販売しています。当社が有するサービスを活用し、フードロスの削減という社会課題の解決に貢献しました。また、大東文化大学の学生にも農産物の輸送・販売オペレーションに参加いただき、学習の機会として活用いただいています。産・学・官が連携し、フードロスの削減に取り組んでいます。



農産物の列車への積み込み



TABETEレスキュー直売所



2 東武アーバンパークラインにおける連続立体交差事業の推進

2008年より千葉県と施行協定を締結し工事を進めている「東武野田線(野田市)連続立体交差事業」において、2021年3月より清水公園～梅郷間の高架区間の使用、同区間内にある愛宕駅の新駅舎の使用を開始しました。これにより、11か所の踏切を廃止し、踏切事故を抜本的に解決するとともに、交通渋滞とエリア分断を解消し、地域の活性化、地域住民の利便性向上に寄与しました。引き続き2023年度の事業完成に向けて、千葉県と協力し事業を推進していきます。



高架化した愛宕駅付近の様子



愛宕駅付近の高架橋



3 東武動物公園駅西口商業施設の開業

東武動物公園駅西口に、地域の方々と来街者が交流する「お買い物とまちづくりの活動拠点」をコンセプトとした商業施設を、2021年9月にオープンしました。

地域の方々の日常生活を支えつつ、地域に開かれた交流広場「みんなの広場」の整備、飲食店営業等の高いへの挑戦を後押しするシェアキッチンの設置、高齢化が進む地域のニーズを捉えた移動販売等、地域課題解決や地域活性化につながるサービスを提供します。

さらに、本施設で使用する電力量の約1/3を賅えるだけのソーラーパネルを屋根一面に設置することにより、当社として初めて建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)」において最高評価を獲得しました。



「みんなの広場」



4 国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」の開始

東武鉄道、栃木県ほか4事業者で、2021年10月から栃木県日光地域において国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを順次開始しました。

「NIKKO MaaS」は、日光地域の鉄道・バスをセットにしたお得なデジタル限定フリーパスのほか、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス(低公害バス)等の環境にやさしいモビリティや、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーアクティビティ等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS WEBサイト」からワンストップで検索・購入・利用できるサービスです。

「NIKKO MaaS」では、デジタル限定フリーパスをご利用いただき、日光地区来訪時のマイカーから鉄道への転換をさらに促進して当地域の渋滞緩和を目指すとともに、最新EVカーの採用やRE100充電器の設置を促進し、脱炭素社会への先導モデルになることを目指しています。

NIKKO MaaSのサービス概要

鉄道・バスをセットにしたお得なデジタルフリーパスのほか、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス等の環境にやさしいモビリティと歴史・文化・観光施設等の拝観・入場チケット、アクティビティ等の体験プログラムをスマートフォンから簡単に検索、購入いただくことができるサービスです。

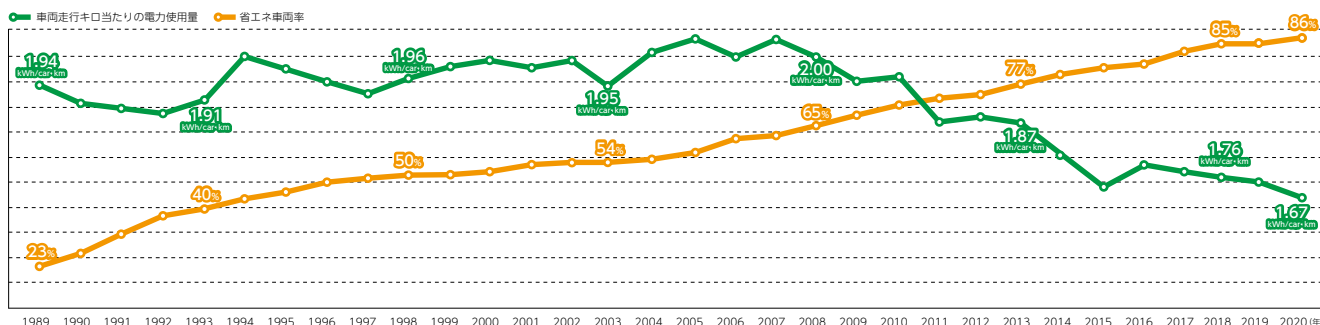


■ 数字で見る東武鉄道

東武鉄道の過去約30年のあゆみを、鉄道事業における主要な実績の推移と共に振り返ります。上段のグラフでは、車両走行キロ当たりの電力使用量は減少傾向にあることが示されています。さらに、省エネルギー車両の増備が進められ、2020年度の保有率は86%に達しています。

下段は東武鉄道における社会・環境の取り組みを数値に表したものです。安全、社会、環境面での取り組みが大幅に進みました。これからもより多くのお客様にご利用いただけるよう安全性、快適性に対する取り組みを展開し、環境優位性の高い交通インフラとしての責任を引き続き果たしていきます。

鉄道事業における実績の推移



- | | | |
|---|---|--|
| <p>1897(明治30)年 設立登記</p> <p>1899(明治32)年 北千住～久喜間営業開始</p> <p>1989(平成元)年 消費税導入に伴う運賃改定を実施</p> <p>1990(平成2)年 100系「スペースシア」が就役</p> <p>1992(平成4)年 自動改札機の本格導入を開始</p> <p>1993(平成5)年 東武ワールドスクウェアがオープン</p> <p>1996(平成8)年 北千住駅の混雑緩和策として東武線は1階、日比谷線は3階で発着</p> | <p>1997(平成9)年 北千住駅改良工事が完成</p> <p>2001(平成13)年 北千住～北越谷間(18.9km)の高架複々線化が完了</p> <p>2003(平成15)年 「コンプライアンス基本方針」「環境理念」「環境方針」を制定。「東武鉄道 環境報告書2003」を発行</p> <p>2005(平成17)年 南栗橋車両管理区(現南栗橋車両管区)でISO14001の認証取得</p> <p>2006(平成18)年 伊勢崎線37号踏切道を自動化(これにより手動式踏切が全廃)</p> <p>新タワー(現東京スカイツリー®)の建設地が墨田・台東エリア(押上・業平地区)に決定</p> | <p>2008(平成20)年 TJライナーを運転開始</p> <p>2010(平成22)年 全踏切に手動「押ボタン」設置完了</p> <p>2012(平成24)年 東京スカイツリータウン®が開業/ 回生電力貯蔵装置を導入</p> <p>2014(平成26)年 船橋駅でホームドアを使用開始</p> <p>2017(平成29)年 500系「リパティ」が就役</p> <p>2018(平成30)年 「東武線アプリ」の提供を開始</p> <p>2020(令和2)年 THライナーを運転開始</p> |
|---|---|--|

数字で見る東武鉄道

当社における社会・環境の取り組みや事業規模などを1989(平成元)年と比較して、そのあゆみを数字でまとめました。

安全

ホームドア整備駅数

0駅 → 11駅



段差の解消整備駅数

5駅 → 128駅*



社会

駅チカ保育施設

0か所 → 17か所



サテライトオフィス開設数

0か所 → 4か所



環境

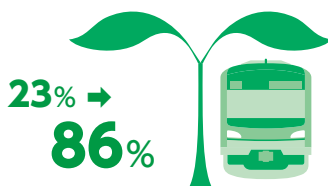
再生可能エネルギー(グリーン電力)利用によるCO₂排出削減量

0t-CO₂ → 40t-CO₂



省エネルギー車両の導入率

23% → 86%



ソーラー発電量

0kWh → 約1,000万kWh



※ 現行バリアフリー法の基本方針における対象駅: 直近3年間(2018-2020)のご利用者数3,000人/日以上、及び基本構想の生活関連施設に位置づけられた2,000人/日以上の駅を対象(全130駅)

■ 主要な取り組みにおけるSDGsへの貢献

社会・環境の取り組みを振り返り、その内容をSDGsの観点に照らして取りまとめるとともに、本報告書で取りあげている具体的な「提供する価値」を以下に記載します。

SDGs	主な取り組み(掲載ページ)	東武グループが提供する価値
4 質の高い教育を みんなに	<ul style="list-style-type: none"> ●こども版社会環境報告書の発行(p.26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様をはじめとしたステークホルダーの環境意識の向上
5 ジェンダー平等を 実現しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●「ダイバーシティ推進プロジェクトチーム」を発足(p.33) 	<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが意欲的に仕事に取り組める職場
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道車両・施設の省エネルギー化(p.41-42) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.11, 40) ●NIKKO MaaSの開始(p.11, 39) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.39) ●太陽光発電事業(p.41) 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業にかかる省エネルギー化及び再生可能エネルギーの創出による環境負荷低減及び持続可能な環境への貢献
8 働きがいも 経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援施設併設マンションの供給(p.22) ●在宅勤務対応型分譲住宅の供給(p.22) ●ワークスペース付き賃貸マンションの供給(p.8, 22) ●サテライトオフィスの供給(p.8, 23) ●誰もが働きがいを持てる社会システムの構築(p.30) 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な働き方が実現できる環境の提供
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームドア整備(p.19) ●車上データ監視装置「Remote」の活用(p.9, 41) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・快適にご利用いただける輸送インフラ
	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光・風などの自然エネルギーを活用したパッシブデザインの採用(p.43) 	<ul style="list-style-type: none"> ●住環境開発を通じた自然との共生
10 人や国の不平等 をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ●車両・駅舎バリアフリー対策(p.19) 	<ul style="list-style-type: none"> ●移動制約者などあらゆるお客様が平等にご利用いただける環境
11 住み続けられる まちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道施設における災害対策(p.20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災を軽減し、安全性を向上した交通インフラと輸送サービス
	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道立体化の推進(p.10, 26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全性向上・道路渋滞の解消及び地域の一体化
12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> ●代替資材・再生製品の使用(p.44) 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動により生じる廃棄物量等の低減による持続可能な循環型社会への寄与
	<ul style="list-style-type: none"> ●農産物のフードロス課題の解決(p.10, 26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●沿線地場産の農産物廃棄抑制と生鮮野菜の消費者への供給 ●サーキュラーエコノミー(循環型経済)システム構築の一助
13 気候変動に 具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ●NIKKO MaaSの開始(p.11, 39) ●日光エリアにおけるカーボンニュートラルの推進(p.39) ●地域冷暖房システムや蓄熱システムの導入(p.39) ●低炭素熱供給事業(p.40) ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく第三者認証取得の商業施設の供給(p.11, 40) ●太陽光発電事業(p.41) ●省エネルギー車両・LED照明等の導入(p.41-43) 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量削減等による環境負荷低減
	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道施設における災害対策(p.20) 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害リスクの低減を通じた交通インフラとしての信頼性向上
15 陸の豊かさも 守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全活動によるカーボンオフセット・クレジットの創出・活用(p.41) ●生物多様性(種の多様性)(p.44) 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全及び生物多様性保護の推進
16 平和と公正を すべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ●機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンス(p.15) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーに対する信頼性の向上
	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ体制強化(p.16) 	<ul style="list-style-type: none"> ●サイバーリスクの軽減
	<ul style="list-style-type: none"> ●東武動物公園駅西口商業施設の開業(p.11, 26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●街・コミュニティの形成による地域社会の活性化
17 パートナーシップで 目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道立体化の推進(p.10, 26) ●地域活性化施策(p.26-28) 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーシップによるインフラ整備推進、地域社会の活性化
	<ul style="list-style-type: none"> ●農産物のフードロス課題の解決(p.10, 26) 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーシップ(産・学・官連携)による社会課題(フードロス)の解決 ●サーキュラーエコノミー(循環型経済)システム構築の一助
	<ul style="list-style-type: none"> ●バリューチェーンとの協力体制構築(p.30) 	<ul style="list-style-type: none"> ●持続したサービスの提供・共存する社会の推進

主要事業における ESGの取り組み

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼をいただき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、公正かつ透明な経営体制を確立することが重要な課題であると考えております。今後も、取締役会、執行役員制度及び監査役制度をさらに充実させ、適時・適切かつ積極的に情報開示を行ってまいります。さらに、企業倫理と遵法意識に則った誠実な企業行動を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。(基本的な考え方)

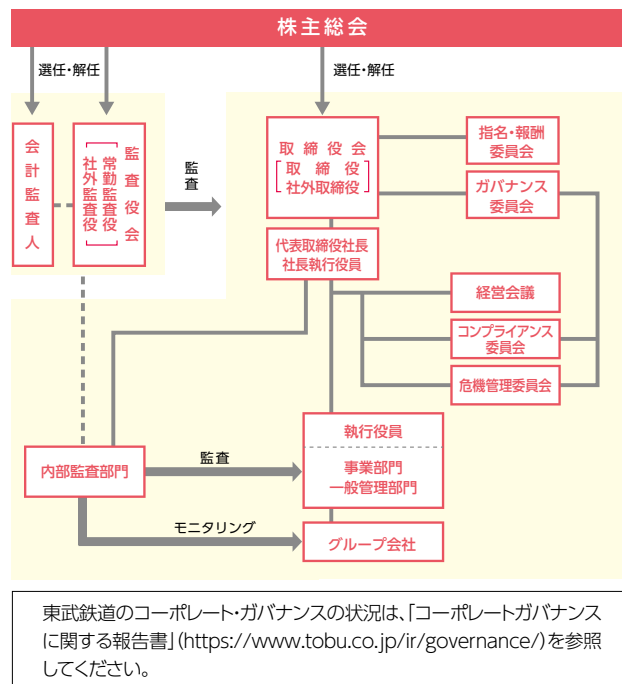
上記基本的な考え方のもと、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、各原則に対応して企業価値向上を図っていくことを基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

- 株主総会において株主様より選任された、当社業務に精通した社内出身の取締役と社内出身とは異なる職歴や経験、専門的知識等を有し経営陣から独立した社外取締役により取締役会を構成しております。
- 取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割としております。また、取締役会は執行役員の選任や社長執行役員をはじめとした役付執行役員の選定をいたします。
- 執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと業務執行を行います。
- 社外取締役は、客観的な意見や助言により経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしております。

また、取締役の選任や報酬に関する重要事項を検討する指名・報酬委員会や、コーポレート・ガバナンスのさらなる実効性向上を目的としたガバナンス委員会の議長として会議を主宰し、取締役会の機能の独立性・客観性や監督機能を強化しております。

- 株主総会において株主様より選任された監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、会計監査人が独立した立場より会計監査等を実施し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしております。



コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス経営体制

東武鉄道では、遵法意識の一層の強化充実を図り、社会的信頼に応えるため、東武グループ全役員及び従業員等の行動原則となる「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、役員及び従業員等への日常行動の具体的な指針である「コンプライアンス・マニュアル」の配付や、教育研修の実施等により、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス経営の周知・徹底に努めています。

また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口である「東武鉄道コンプライアンス・ホットライン」の設置、公益通報者に対する不利益取り扱いの禁止等を定めた内部通報者保護規程の制定、コンプライアンス経営の推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」の設置等、コンプライアンス経営体制の構築とその適正な運用、推進に努めています。

グループ各社においても、通報・相談窓口の設置をはじめとしたコンプライアンス経営体制を構築、推進しています。

東武グループコンプライアンス基本方針

私たちは、一人ひとりが信頼される東武グループの推進者として誠実かつ適切な行動を心がけます。

【お客様に対して】

私たちは、安全・安心を第一に考え、お客様のニーズに合わせた高品質なサービス・商品を提供しつづけることによって、お客様からの期待にこたえます。

【投資家に対して】

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値増大を目指し、誠実な企業行動を推進します。

【お取引先に対して】

私たちは、お取引先と相互に信頼を築くために、法令に基づき、公平・公正かつ透明な取引を行います。

【社会に対して】

私たちは、事業を通じて地域社会の魅力創造に努め、

社会とのコミュニケーションや地球環境に配慮したよき企業市民として活動します。

【東武グループの一員として】

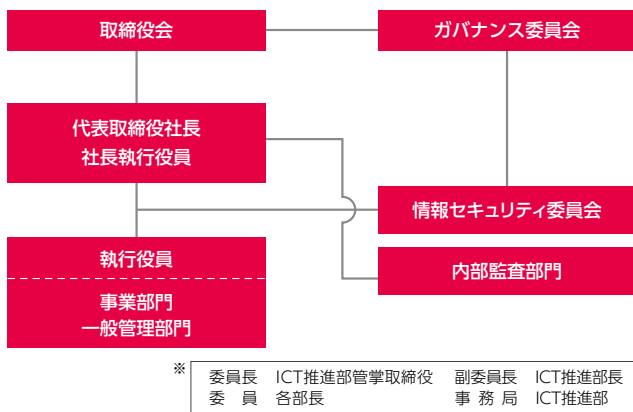
私たちは、法令と規律を守り、礼節を重んじ、誇りと責任をもって自らの役割を果たすことにより、健全な職場を創出・維持します。

リスク管理体制

リスク管理体制の体系化と事業活動に関する様々な損失リスクの最小化を図るため、「危機管理規程」を制定するとともに、危機管理を統括する組織である「危機管理委員会」を中心とした危機管理体制を構築、推進し、あらゆるリスクに関する予防と対応、情報の共有化を図っています。

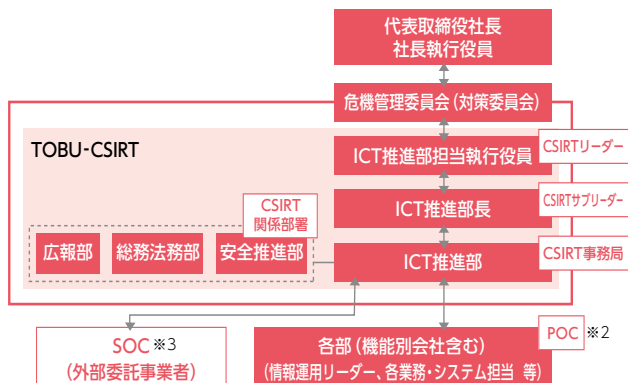
また、電子情報資産の保護管理に関する「情報セキュリティポリシー（『東武鉄道情報セキュリティ基本方針』及び『東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程』）」や当社の保有する個人情報保护的に保護するための「個人情報保護ポリシー」、「個人情報保護規程」等を制定し、危機管理体制の強化充実に努めています。

情報セキュリティ運営体制



「TOBU-CSIRT」※1

近年、高度化、複雑化するサイバー攻撃に対応するため、専門のチーム「TOBU-CSIRT」により「有事における迅速な対応」と「平時における未然防止活動」に取り組んでいます。



※1 CSIRT【シーサート】Computer Security Incident Response Teamの略 セキュリティインシデントに効果的に対応するために整備された体制・チームであり、各官公庁や企業においても整備に取り組まれています。
 ※2 POC【ポップ】Point of Contactの略 各部の連絡受付窓口を役割としています。
 ※3 SOC【ソック】Security Operation Centerの略 外部情報セキュリティ専門業者による助言や技術支援を役割としています。

交通ISAC※4

交通事業者へのサイバー攻撃等に対する集団防衛力向上を目的として発足した「交通ISAC」に参画しており、事業者間でサイバーセキュリティに関する情報等を交換・分析することで、当社事業の「安全・安心」の向上を図っています。

※4 ISAC【アイザック】Information Sharing and Analysis Centerの略 同じ業界の民間事業者同士でサイバーセキュリティに関する情報を共有し、サイバー攻撃への防衛力を高めることを目指して活動する民間組織。

東武鉄道情報セキュリティ基本方針

私たちは、信頼こそが企業の重要な使命であると認識し、より確実な企業経営を推進するにあたり、事業を通して収集した全ての電子情報資産を経営に欠かせない重要な資産と位置づけ、厳格な管理と運用に努めることにより、社会の信頼に応えるよう行動します。

1 (基本主旨)

全ての事業活動に関わる電子情報資産に対し、適切な管理対策を講じ、不正な侵入、漏洩、改ざん、破壊、不正な使用、利用妨害から確実に保護するように努めます。また、是正に対しては速やかに適切な処置を講じます。

2 (運営体制)

この方針を適正かつ円滑に推進するために、組織と責任の範囲を明確化した運営体制を確立させ、組織としての情報セキュリティ保護対策に努めます。

3 (教育)

電子情報資産に接する全ての者に対し、この方針を教育し、情報セキュリティの重要性を認識させ、電子情報資産の適正な利用を行うよう周知徹底を図ります。

4 (法令遵守)

この方針を理解認識し、電子情報資産に関する法令及びその他規範の内容を遵守し、情報セキュリティ対策を有効運営させ、社会に対しての責務を果たします。

5 (維持改善)

この方針を達成するために、「東武鉄道情報セキュリティ対策基準規程」及び「情報セキュリティ実施手順」を理解・認識し、情報セキュリティの確保に努めるとともに、遵守状況を定期的に監査し、必要に応じた改善を行います。

安全・安心・快適 への取り組み



社会課題の認識

- ▶ 安全・安心な社会インフラの整備
- ▶ 移動制約の解消
- ▶ 多様な移動ニーズへの対応
- ▶ 気候変動への対応

取り組みの実施

- ▶ 輸送の安全にかかる安全管理体制の確立
- ▶ 車両・施設のバリアフリー化
- ▶ 座席指定制列車の運行
- ▶ 運行情報アプリの提供
- ▶ 鉄道施設の強靱化

取り組みによる実績

- ▶ **2021年度**
鉄道事業設備投資計画
・設備投資総額 **241億円**
・うち安全投資額 **184億円**
(76%)
- ▶ **バリアフリー化**
・駅
ホームドア整備数 **11駅**
多機能トイレ整備率 **98%**
・車両
車いすスペース整備率 **82%**
- ▶ **座席指定制列車**
・上り・下り延べ25本(平日)
※2021年3月ダイヤ改正に
TJライナー上り2本増発

SDGsへの貢献



(不平等)



(生産・消費)



(都市)

安全に対する考え方

東武鉄道では、安全に関する基本的な考え方として、「安全管理規程」において「安全方針・安全行動規範」を定め、「輸送の安全」を確保するために安全管理体制の確立に努めています。

安全方針

当社は、「社是・信条」を基に、次に掲げる方針に従い、お客様への「安全・安心」を確実なものとする。

- 1 「安全は東武グループすべての事業の根幹である」との信念のもと「安全を最優先」し、「信頼される東武鉄道」を目指す。
- 2 「東武グループコンプライアンス基本方針」の精神に基づき、関係法令及び規程等を遵守する。
- 3 「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭に置き、安全推進体制の継続的な見直しを進める。
- 4 役職員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え、自ら行動することにより安全文化を創造していく。

安全行動規範

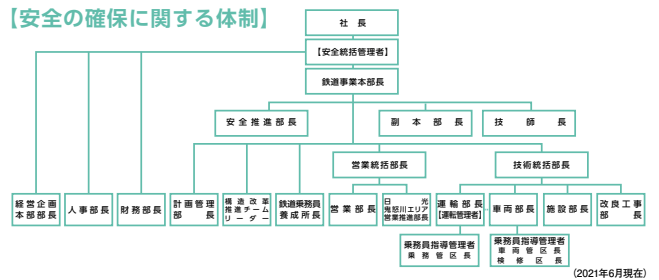
- 1 役職員全員は、一致協力して輸送の安全の確保に努めます。
- 2 輸送の安全に関する法令および関連する規程等をよく理解するとともにこれを遵守し、忠実かつ正確に職務を遂行します。
- 3 常に輸送の安全に関する状況について、把握するよう努めます。
- 4 憶測に頼らず必要な確認の実行に努め、判断に迷った時は、最も安全と思われる取扱いをします。
- 5 事故・災害等が発生した場合、組織や職責に拘ることなく、その状況を冷静に判断し、人命救助を優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
- 6 輸送の安全に関する情報は漏れなく迅速、正確に伝え、情報の共有化に努めます。
- 7 常に輸送の安全に関し、問題意識を持ち、必要な対策を実施するよう努めます。
- 8 輸送の安全に関する知識・技能の習得・習熟に努めます。

安全を推進し管理する社内体制

■「輸送の安全」を推進する社内の体制

鉄道事業法に基づき、安全管理体制を確立し、輸送の安全の維持及び向上を図ることを目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、鉄道事業における輸送の安全を確保するため、「安全方針」・「安全行動規範」をはじめ、社長が選任した安全統括管理者のもと、安全を推進し管理する社内の体制や各部門の責任者の役割・権限などを定めています。

【安全の確保に関する体制】



■「輸送の安全」への取り組みの確実な実施に向けて

「輸送の安全」に関する会議

輸送の安全の確保に向けて、以下の会議を通じて、経営トップから現場までが一体となって安全管理体制の見直し・改善を推進しています。これらの会議では安全に関する様々な取り組みを審議し、安全施策の確実な実施と自律的・継続的な改善(スパイラルアップ)を図っています。

【安全を推進し管理する社内の体制】



<p>社長、安全統括管理者、鉄道事業本部長、鉄道関係役員、運輸部長(運転管理者)、関係部長</p> <p>安全統括管理者、鉄道事業本部長から経営トップに対し、鉄道事業全般の安全に関する取り組み状況を報告するほか、安全管理体制の見直しの上申等を行っています。</p>
<p>安全統括管理者、鉄道事業本部長、鉄道関係役員、鉄道事業本内部各部長・課長</p> <p>鉄道全般にわたる事故防止、災害防止、テロ対策や各部門が立案した安全施策について鉄道事業本全体で審議し、安全推進体制の充実を図っています。</p>
<p>各部長・課長・課長補佐、各現業部門(※機能別3会社を含む)</p> <p>現場と本社との双方がコミュニケーションを図りながら、施策の実施にあたっての課題等の確認を行っています。</p>

※ 東武鉄道では、東武ステーションサービスに駅業務を、東武インターテックに鉄道車両の一部保守業務(全般・重要部検査)を、東武エンジニアリングに線路施設・電気施設・建築施設の保守業務をそれぞれ委託しており、これら3会社を「機能別3会社」としています。

当社の安全に関する取り組みの詳細については「2021安全報告書」をご覧ください。当社ホームページ(<https://www.tobu.co.jp/>) からご覧いただけます。

■ 安心にご利用いただくための取り組み

本格的な超高齢社会の到来や障がい者の社会参加の要請が高まる中、すべてのお客様により安心して、より円滑に鉄道をご利用いただくために、駅施設や車両のバリアフリー化を積極的に進めています。

駅施設のバリアフリー化

ホームドアの整備

整備条件が整っている駅について、国・関係自治体からのご支援のもと、東京オリンピック・パラリンピック競技会場最寄の駅、1日のご利用者数が5万人以上の駅及び特にご利用者数が多い区間の駅に、ホームドアの整備を進めています。2020年度は、北千住(3階)、新越谷、北越谷、志木駅(1・2番ホーム)にホームドアを整備しました。



ホームドア

ホームドア
整備数
計11駅

段差の解消

「バリアフリー法」基本方針の整備対象駅※1にエレベーター等による段差の解消を進めています。

基本方針の整備対象駅に対する段差の解消の整備率は、2021年3月末時点で98%となっています。

2020年度は堀切、西川田、愛宕、野田市、みなみ寄居、一本松駅において段差の解消を図りました。



エレベーター

段差の
解消率
98%
128/130
※1駅

多機能トイレの整備

エレベーター等による段差の解消と同様に、「バリアフリー法」基本方針の整備対象駅に対する整備率は、2021年3月末時点で98%となっています。

2020年度は堀切、西川田、愛宕駅に多機能トイレを整備しました。



多機能トイレ

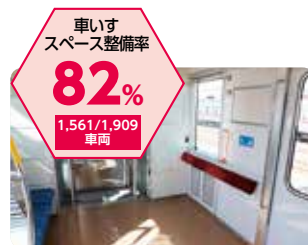
多機能
トイレ整備率
98%
127/129
※1駅

車両のバリアフリー化

車いすスペース・車両案内表示器の整備

「バリアフリー法」の基本方針の整備目標に沿って、車いすスペース、車内案内表示器の設置を進めています。

2021年3月末時点で車いすスペース・車内案内表示器の整備率は、それぞれ82%・79%となっています。



車いすスペース (70000系)



車内案内表示器 (70000系)

テロ・防犯対策

国土交通省が作成した「鉄道テロへの対応ガイドライン」に基づき、「不審者・不審物の対応マニュアル」を整備するとともに、鉄道テロの発生を抑制するため、防犯カメラの設置、侵入防止対策、非常用インターホンの設置及び警備腕章を着用しての巡回等を実施しています。



防犯カメラ



非常用インターホン



テロ対応訓練

新型コロナウイルス感染予防対策

駅における対策

お客様と接する各駅窓口にて飛沫防止用ビニールカーテン及びウイルス除去剤を設置しているほか、多くのお客様にご利用いただく主要駅を中心に、お客様用のアルコール消毒液を設置し、感染予防に取り組んでいます。

また、多くのお客様が触れる駅設備(自動券売機、エスカレーターベルト、手すり等)については、抗ウイルス・除菌抗菌剤を使用した清掃を実施しているほか、一部の待合室等に、紫外線を利用しウイルスの無力化を行う殺菌灯を設置しています。

車内における対策

多くのお客様が触れる車内設備(手すり、つり革等)については、除菌洗剤を使用した清掃を実施しているほか、長期的な抗菌効果のあるコーティングを全車両のつり革・座席等に実施しています。

また、特急券の確認や金銭授受の際には、フェイスシールドの着用やコイントレーを使用した感染予防対策を実施しています。

※1 直近3年間(2018-2020)のご利用者数3,000人/日以上、及び基本構想の生活関連施設に位置づけられた2,000人/日以上の駅を対象
※2 トイレ未設置の北大宮駅を除く

加えて、車内での感染予防のため、車両の空調・換気装置の使用や、係員の窓開けによる車内の換気を実施しているほか、ご利用のお客様に対しても、放送・ポスターにより車内の窓開けについて、ご協力をお願いしています。



除菌剤を用いた清掃

フェイスシールドの着用とコイントレー

係員による窓開け

気候変動リスクを低減するための取り組み

集中豪雨や台風等の気候変動リスクを低減するため以下の取り組みを実施しています。

■鉄道施設の被災低減策

自然災害に対する防災・減災対策工事(改修・補強)を実施しています。

- ・法面部・橋脚部の各種補強対策
- ・設備機器の浸水対策
- ・風速計・雨量計・河川監視カメラの設置等

■被災時におけるお客様輸送手段の確保、復旧体制

被災による運転見合わせ時には、東武グループのバス会社などの協力のもと、速やかに代替輸送として、バスに

よる列車代行輸送を実施し、お客様の移動手段の確保に努めています。

また、復旧体制に関しては、東武鉄道だけでなく、グループ会社や協力会社など、強固なバリューチェーンを活かし、速やかな運行再開を図るほか、平時においては被災時を想定した訓練の実施等により、有事の際に速やかに対応処置が行える体制を構築しています。

■駅間停車や被災回避の対策(計画運休)

台風接近など、風雨により列車の安全運行に影響するおそれがある場合、事前にお知らせして、駅間停車や被災の回避対策として、列車運行をとりやめる「計画運休」を実施しています。

安全確保と被災の軽減、そして通常運行へ速やかに戻せるよう努めています。

■留置線車両の浸水対策(車両の避難)

浸水被害が想定される留置線車両に対する水害回避策として、高架区間へ車両を避難する訓練を実施しています。



橋脚部補強

法面補強

対策会議

■快適にご利用いただくための取り組み

より快適で使いやすい鉄道を目指して

「東武線アプリ」(運行情報アプリ)の提供

東武線の運行に関する情報等をより見やすく提供するスマートフォンアプリ「東武線アプリ」のサービスを行っています。運転見合わせ区間・振替輸送区間等がわかる遅延情報マップの表示、列車走行位置の表示(一部線区)、駅トイレの空き情報(一部駅)などご利用のお客様に便利な情報を提供しています。



発車時刻表示

列車走行位置

遅延情報マップ

座席指定列車の運行

通勤・通学やお子様連れご家族などの都心への快適な移動ニーズに応えるため、座席をクロスシートとロングシートに転換できる車両を使用し、座席指定列車を運行しています。

■TJライナー(50090型)

「TJライナー」は、池袋駅からの着席サービス向上を目的に2008年から座席定員制列車として東上線にて運行を開始し、毎日多くのお客様にご利用いただいています。2016年には朝の通勤時間帯に上り列車の運行を開始、2021年3月に上り列車2本増設するなど、さらにご利用いただきやすいサービスを提供しています。



TJライナー

■THライナー(70090型)

「THライナー」は、2020年から運行を開始した東武線・東京メトロ日比谷線相互直通運転初の座席指定列車です。都心と郊外エリアを結ぶ相互直通運転の優位性を活用し、東武伊勢崎線 久喜駅～東京メトロ日比谷線 恵比寿駅(下り列車は日比谷線 霞ヶ関駅発)間で運行しています。



THライナー

住みやすい沿線づくりに 向けた取り組み



社会課題の認識

- ▶ 子育て・育児しやすい環境の整備
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの確立
- ▶ 高齢社会への対応
- ▶ 新しい生活様式への対応

取り組みの実施

- ▶ 保育施設の整備
- ▶ テレワークに適した分譲物件の供給
- ▶ シニア向け住宅の整備・供給
- ▶ サテライトオフィスの開設
- ▶ ワークスペース付賃貸マンションの供給
- ▶ コミュニティスペースの開設

取り組みによる実績

- ▶ 保育施設の開設

施設数	17か所
合計定員	995人
- ▶ 在宅勤務対応型分譲住宅の供給
- ▶ シニア向け住宅の整備・供給(1棟)
- ▶ サテライトオフィスの開設(4か所)
- ▶ ワークスペース付賃貸マンションの供給(2棟)
- ▶ 商業施設に交流広場を開設

SDGsへの貢献



(ジェンダー)



(都市)



(成長・雇用)



(パートナーシップ)

子育て世代のために

子育て支援施策

子育て支援施設併設マンションの供給

東京都練馬区内に2020年1月竣工した賃貸マンション「ソライエアイル練馬北町」は、東武鉄道として初めて「東京都子育て支援住宅認定制度」の認定を取得しました。

本制度は、居住者の安全性や家事のしやすさなどに配慮した住宅であり、子育てを支援する施設やサービスの提供など、子育てしやすい環境づくりを行っている優良な住宅であることを東京都が認定するものです。

本物件には、ドアの指はさみ防止やベビーカー置き場、動線や広さに配慮した間取りを取り入れ、入居者にベビーシッターサービスの無料枠を提供するほか、共用部にはキッズルームを設置し、子育てしやすい環境づくりを行いました。

また、非常食の循環システム付き宅配ロッカー「イーパルボックス」を民間住宅として初めて導入しました。平常時には、日常食として自動販売し、地震発生時には、揺れを感知して自動的に備蓄BOXが開放される仕組みであり、商品は週1回補充することでローリングストック(非常食の循環)が可能となります。



ソライエアイル練馬北町
(キッズルーム)



ソライエアイル練馬北町
(外観)

駅チカ保育施設の開設

2012年から保育施設の誘致を進めており、2021年4月には新たに東武東上線新河岸駅及び東武アーバンパークライン新柏駅に、駅チカの認可保育所を開設しました。この開設により東武鉄道の駅チカ保育所は東武線全線で合計17か所になりました。



あい・あい保育園 第二新柏園

シニア世代のために

沿線活性化施策

シニア向け住宅の整備・供給

賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」・サービス付き高齢者向け住宅・クリニック・コンビニエンスストアが一体となった「岩槻駅前ビル」が2021年6月に竣工しています。

賃貸マンション「ソライエアイル岩槻」とサービス付き高齢者向け住宅はそれぞれペットとの共生をコンセプトとしており、両物件の入居者が共用で利用することのできるドッグランを設置することで、ペットとの共生を通じて多世代交流の促進を図っています。



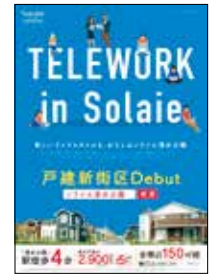
ソライエアイル岩槻

在宅勤務対応型分譲住宅の供給

拡大する在宅勤務に対応した住宅の供給を進めています。2020年秋に分譲した戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、「ホームオフィスのある家」や「アウトドア空間のある家」など1邸ごとにコンセプトを設けており、「ホームオフィスのある家」では、仕事やオンライン会議に集中できる静かで独立した空間を保てるよう、居室レイアウトを配慮した間取りを提供しています。他にも備え付けのカウンターを用意したテレワークコーナーを設けている住戸もあります。



ホームオフィスのある家



また、分譲マンション「プレミスト船橋塚田」(2020年9月入居開始)、「ソライエグラン流山おおたかの森」(2021年9月入居開始)は共用部にワークスペースを設け、居住空間とは別の場所で集中して働くことができる空間を提供しています。

今後も新しい生活様式に合わせる住宅を企画・供給してまいります。



ソライエグラン流山おおたかの森
(共用部)

優待乗車証の贈呈

沿線の子育て世帯を応援するため東武カードビジネスと連携して、「東京スカイツリー®東武カードPASMO」で東武線定期乗車券を購入し、かつ小学生のお子様のいるお客様を対象に、優待乗車証を贈呈しています。

春・夏・冬休みごとに東武線全線が1回無料で乗れる優待乗車証を小学生のお子様一人につき2枚贈呈し、ご家族で沿線の観光スポットへお出かけいただく機会を創出しています。

■ 多様な働き方をする方のために

新しい生活様式に対応した施策 (働き方改革推進施策)

サテライトオフィスの開設

コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方をサポートするため、2021年3月にサテライトオフィス「ソライエプラスワーク鎌ヶ谷」及び「ソライエプラスワーク坂戸」を開設し「草加松原」「ふじみ野」とあわせ計4か所となりました。

これらは郊外型のサテライトオフィスであり、ご自宅近くで仕事ができる“職住近接”を叶えることで、仕事と子育て、介護、通院などの両立をサポートし、多様な働き方を支援しています。



ソライエプラスワーク坂戸



ソライエプラスワーク鎌ヶ谷

Solaie +Work

ソライエ プラスワーク

ワークスペース付き賃貸マンションの供給

2021年3月に東武鉄道初となるワークスペース付き賃貸マンション「ソライエアイル草加」「ソライエアイル新河岸」の賃貸を開始し、居住空間とは別にコワーキングスペースなどを提供しています。



ソライエアイル草加

■ 沿線にお住まいの方や東武線をご利用になる方のために

コミュニティ形成支援施策

交流広場を開設

東武動物公園駅西口に、地域の方々と来街者が交流する「お買い物とまちづくりの活動拠点」をコンセプトとした商業施設を、2021年9月にオープンしました。地域コミュニティとつながる駅前開発として、地域の利便性向上と、「東武動物公園」をはじめとした本地域への来街者と地域の方々との交流を生み出す商業施設を目指し、地域に開かれた交流広場「みんなの広場」の整備、飲食店営業等の商いへの挑戦を後押しするシェアキッチンの設置等、地域課題解決や地域活性化につながるサービスを提供しています。



みんなの広場

東武鉄道 路線図



ステークホルダーと共に



社会課題の認識

- ▶ ワーク・ライフ・バランスの確立
- ▶ 人権・労働安全衛生の確立
- ▶ 人材の確保
- ▶ 高齢社会への対応
- ▶ 地域の活性化
- ▶ 適正なバリューチェーンの確保

取り組みの実施

- ▶ ワーク・ライフ・バランスや人権を重視した人材の活用
- ▶ グループの事業を通じた地域課題の解決
- ▶ お取引先と連携した適正なサービスの提供

取り組みによる実績

- ▶ 雇用関係

育児休職取得率	100%
短時間勤務・時差出勤利用率	100%
新卒採用者の女性比率	15%
- ※ 東武鉄道及び機能別子会社4社（東武インターテック、東武エンジニアリング、東武ステーションサービス、東武シェアードサービス）を含む

SDGsへの貢献

 4 質の高い教育をみんなに (教育)	 11 住み続けられるまちづくりを (都市)
 5 ジェンダー平等を実現しよう (ジェンダー)	 16 平和と公正をすべての人に (平和・公正)
 8 働きがいも経済成長も (成長・雇用)	 17 パートナーシップで目標を達成しよう (パートナーシップ)

お客様への取り組み

東武鉄道をご利用いただいているお客様や沿線にお住まいの皆様のご期待に応えるための取り組みをご紹介します。

お客様の声を品質向上に活かす仕組み

お客様の声をお聞きする体制

- 1 東武鉄道お客さまセンター
電話・メールでの対応
- 2 各駅のパンフレットスタンドに設置する
「声のたより」

東武鉄道お客さまセンター

- 営業時間 9:00 ~ 18:00
(年中無休 ただし年末年始を除く)
- 電話番号 03-5962-0102
- 受付内容 ①特急券等のご予約
②お問い合わせ(お忘れ物)
③お問い合わせ
(列車時刻・運賃・沿線観光情報ほか)
④ご意見・ご要望

お客様の声を踏まえた改善・広報活動

2020年度は、お客様の声から改善された事例が7件ありました。また、改善事例をホームページでご紹介するほか、マナーポスター等を作成し、駅構内、列車内への掲示等を通じて、お客様のご理解とご協力を呼びかけています。

【改善事例】 THライナー運転開始について

お客様の声

「東武スカイツリーラインから都心まで座って通勤したい。」

⇒2020年6月のダイヤ改正で、東武線・東京メトロ日比谷線相互直通列車に初の座席指定制列車「THライナー」が誕生しました。混雑なく安心快適に着席いただけます。



THライナー (車内)



THライナー (外観)

お客様とのコミュニケーション

東武鉄道キッズサイト“TOBU Kids(と〜ぶキッズ)”を展開

本サイトは、主に小学生を対象とした参加・体験型のWebサイトで、親子でお楽しみいただける様々なコンテンツを展開しています。

2019年度からは情報発信ツールとしてLINE公式アカウントを導入し、東武グループのキッズ向けの情報発信を強化しました。これからも東武グループ各社と連携した“東武グループのキッズポータルサイト”として展開することで、お客様とのコミュニケーションを図っていきます。



TOBU kids トップページ



親子で学ぼう東武鉄道ダイヤ作成教室

■ 地域社会への取り組み

人材育成

環境教育

「こども版社会環境報告書」をキッズサイト「と〜ぶキッズ」で公開しています。こども部屋の本棚をイメージしたページになっており、「鉄道」を切り口にお子さまにも楽しみながら社会・環境について学んでいただける内容となっています。



地域等との連携

鉄道輸送で地域活性化をサポート

2021年8月から、地域活性化に取り組む企業・団体等を対象とした、荷物類を客室スペース等に持ち込める有料手回り品料金制度を導入しました。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるお客様輸送の減少を受け、お客様輸送に留まらない鉄道輸送の活用策として、社会貢献や地域活性化につながる特定の企業・団体等の取り組みをサポートするものです。

本制度を利用した初の取り組みとして、食品ロス削減を目指し、東松山市周辺の農産物直売所で売り切れなかった農産物等を東上線 森林公園駅から池袋駅まで輸送し、池袋駅構内で販売する「TABETEレスキュー直売所」を実施しています。



積み込みの様子



販売の様子

交流広場を設け地域のにぎわいを創出する施設を開設

東武動物公園駅西口に、地域の方々と来街者が交流する「お買い物とまちづくりの活動拠点」をコンセプトとした商業施設を、2021年9月にオープンしました。地域コミュニティと

つながる駅前開発として、地域に開かれた交流広場「みんなの広場」の整備、飲食店営業等の商いへの挑戦を後押しするシェアキッチンの設置、高齢化が進む地域のニーズを捉えた移動販売等、地域課題解決や地域活性化につながるサービスを提供し、地域の賑わいを創出する施設を目指しています。



東武動物公園駅西口商業施設と「みんなの広場」

鉄道立体化の推進(エリア分断解消によるコミュニティの活性化)

踏切事故を抜本的に解決するとともに、道路渋滞とエリア分断の解消を目指す都市の再生、活性化に寄与することから、現在、沿線4か所において鉄道の立体化工事を推進しています。

○竹ノ塚駅付近高架化

東武スカイツリーライン 竹ノ塚駅付近(西新井～谷塚間)では、足立区が施行する都市計画事業として、2020年9月に複々線のうち上下急行線の高架化が完了しました。引き続き2021年度に踏切を除却し、連続立体交差化を推進しています。

○清水公園～梅郷間高架化

東武アーバンパークライン 清水公園～梅郷間では、千葉県が施行する都市計画事業として、2021年3月に清水公園～梅郷間の高架区間の使用を開始しました。これにより、同区間にある11か所の踏切を除却し、道路渋滞の解消と安全性が向上しました。

○とうきょうスカイツリー駅付近高架化

東武スカイツリーライン とうきょうスカイツリー～曳舟間では、墨田区が施行する都市計画事業として2024年度の完成を目指し、連続立体交差化工事を推進しています。

○春日部駅付近高架化

東武スカイツリーライン・東武アーバンパークライン 春日部駅付近では、埼玉県が施行する都市計画事業として2031年度の完成を目指し、連続立体交差化工事を推進しています。

国連の取り組みに賛同した特別ライティング

東京スカイツリー®(東武タワースカイツリー)では、2021年9月のSDGs週間に「持続可能な開発目標(SDGs)」推進の機運を高めることを目的として、SDGsの17色をイメージした特別ライティングを点灯しました。



SDGsの17色をイメージした特別ライティング

©TOKYO-SKYTREE

鉄道輸送の更なる活用を検討

東武鉄道は、飲料メーカーの協力のもと、東武グループ各社と連携し、飲料メーカーが東武線各駅に設置した自動販売機横のリサイクルボックスにて収集された空き飲料容器を、車両基地へ戻る回送列車を活用して輸送する実証実験を2021年10月に実施しました。

これは駅構内における空き飲料容器の回収について、回送列車を活用するもので、その事業性や効果を検証するものです。

また、回収後、東武グループの障がい者雇用特例子会社であるシンフォニア東武の社員が空き飲料容器を資源ごとに分別作業を行い、障がい者雇用の職域拡大の可能性も検証します。



輸送に使用する車両



空き飲料容器の積み込み (イメージ)

里山を満喫する「里山体験プログラム」の実施

東武鉄道では、栃木県日光市内で活動する「SATOYAMA ACADEMY」と連携し、2021年9月から里山体験プログラムを実施しています。

舞台となる里山は、栃木県日光市より車で30分ほどの場所に位置しており、首都圏エリアからは東武線をご利用いただき、約2時間で里山風景に出会えます。

本プログラムは、農業体験・里の生活体験などを、楽しみながら経験することで、非日常な時間の過ごし方や都会の喧騒を離れた暮らしの良さや基礎を学ぶことを目的として実施するもので、首都圏エリアと里山の原風景が残るエリアを結ぶ東武鉄道ならではの取り組みです。



里山体験プログラム (イメージ)

国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の開始

東武鉄道、JTB、栃木県、JTBコミュニケーションデザイン、オリックス自動車及びトヨタレンタリース栃木では、2021年10月から栃木県の日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを順次開始しました。

「NIKKO MaaS」は、日光地域の鉄道・バスをセットにしたお得なデジタル限定フリーパスのほか、EV・PHVカーシェアリングやシェアサイクル、EVバス(低公害バス)等の環境にやさしいモビリティや、歴史・文化施設等の拝観・入場チケット、ネイチャーアクティビティ等の観光コンテンツを「NIKKO MaaS Webサイト」からワンストップで検索・購入・利用いただけるサービスです。スマートフォン1台で、シームレスに日光・鬼怒川エリアの周遊観光をお楽しみいただけます。

「NIKKO MaaS」をご利用いただくことにより、マイカーによる来訪から鉄道への転換をさらに促進、またEVの導入など、脱炭素社会への先導モデルになることを目指します。「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランド強化と、周遊観光の振興による地域活性化を同時に進めます。



日光自然博物館



シェアサイクル (イメージ)

ホタルの自然育成を目指して

東武鉄道では、東武鬼怒川線沿線の倉ヶ崎SL花畑において、現在ではあまり見られなくなったホタルの幼虫を、かつて自生していた環境下に放流し、ホタルの自然育成を目指す取り組みにチャレンジします。

本取り組みでは、東武動物公園の協力を受け、年間を通してホタルが鑑賞できる同園内の劇場型施設「ほたリウム」において長年ホタルの育成を行っているノウハウを活かし、鬼怒川線の沿線である倉ヶ崎SL花畑を舞台に、ホタルが自然育成するための小川の整備や、餌となるタニシやカワニナ、産卵のために必要なコケの育成等、環境の整備を行うとともに、「ほたリウム」で育成した栃木県由来のホタルの幼虫を放流し、自然育成を目指します。



倉ヶ崎SL花畑の小川（イメージ）



生活環境への配慮（騒音・振動対策）

車両関係

【防音車輪】

列車走行時の騒音にはレールと車輪間で発生するものが多く、カーブ区間通過時に発生するキシリ音はその代表例です。キシリ音発生のメカニズムはレールと車輪がこすれ、車輪が微細に振動することで、高い周波数の音を発生させるものです。キシリ音を低減するために、車輪の振動を抑制する構造の「防音車輪」を導入しています。現在、防音車輪の導入率は100%です（70000系操舵軸の車輪を除く）。

【滑走防止装置】

雨天時などレールが滑りやすい状態で急ブレーキをかけると、車輪がロックされた状態でレール上を滑走し、車輪に「フラット」と呼ばれる平面状の部分ができます。このフラットが、騒音・振動の要因となるため、その対策として滑走を検知して、ブレーキを加減する滑走防止装置の導入を進めています。現在、装置の導入率は約48%です。

軌道関係

【ラダー軌道】

ラダー枕木を用いた軌道構造は、従来の横まくらぎとは異なり、縦まくらぎを使用した軌道で、保守の省力化に優れているほか、騒音振動の発生を抑制する効果が期待できます。東武鉄道では、2012年から軌道の改修にあわせ、部分的に導入を開始し、本格的には2020年3月のアーバンパークラインダイヤ改正における複線化工事において、新線の軌道にラダー軌道を採用しました。



バラストラダー軌道



従来の軌道

施設新設・改良・大規模工事関係

鉄道事業における「竹ノ塚駅付近高架化事業」等の大規模な改良工事や「ソライエ流山おおたかの森、ソライエグラン流山おおたかの森」等の大規模な分譲マンション建設に伴う、杭打ち工事や地盤補強として打ち込んだ鉄製の板を引抜く工事等を行う際、重機については、油圧を用いた低騒音・低振動の機械や、国土交通省で認定を受けた低騒音型の機械を使用することで、騒音や振動の低減を図っています。

高架化事業など特に大規模な工事では、状況に応じて工事施工中も、適宜、騒音・振動の計測を実施し、生活環境への配慮に努めています。

また、日頃から清掃などを行うことで、粉じんの飛散防止に努めています。



認定シール

投資家(株主等)への取り組み

私たちは、適時・適切な情報開示による投資家の皆様からの信頼をベースに、経営環境の変化に対応した事業展開によって企業価値向上を目指し、誠実な企業行動を推進します。

情報開示

適切な情報開示に関する基本理念として、私たちは、投資家・株主様をはじめ社会に対し、適切な内容とタイミングで情報開示・情報発信を行い、会社に対する正しい理解と評価が得られるよう心がけています。

具体的には、経営の透明性を確保するため、経営成績、事業状況などを積極的に開示する旨等をIR指針に定め、ホームページに掲載しています。

東武鉄道ホームページにおいても、適時開示資料やニュースリリース等の情報開示に努めています。



ホームページのIR情報のトップ画面



Business Report

株主還元の一層の充実

株主還元については、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針として対応しています。

なお、2017年度、2019年度には、それぞれ取得総額100億円規模の自己株式の取得を実施、取得した株式全てを消却しています。

アナリスト・機関投資家向け 定期的説明会の開催

年2回(年度決算及び第2四半期決算後)、取締役社長が説明者となり、決算、東武グループ各セグメント別の施策及び「経営計画」を説明しています。

また例年、東武鉄道及びグループ会社の施設見学会を実施しています。

株主優待

株主優待乗車証

株式数	乗車証の種類	発行枚数	
		9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	回数券	—	2枚
200株以上 600株未満	回数券	2枚	2枚
600株以上 1,000株未満	回数券	6枚	6枚
1,000株以上 2,000株未満	回数券	10枚	10枚
2,000株以上 3,000株未満	回数券	20枚	20枚
3,000株以上 4,000株未満	回数券	30枚	30枚
4,000株以上 5,000株未満	回数券	40枚	40枚
5,000株以上 5,800株未満	回数券	50枚	50枚
5,800株以上 11,600株未満	定期券	1枚	1枚
11,600株以上	定期券	1枚+	1枚+
	回数券	50枚	50枚

1,000株以上を3年以上継続して保有している株主様へのご優待(株主優待乗車証)

株主ご優待券

株式数	発行枚数	
	9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	—	1冊
200株以上	1冊	1冊

東武グループ各施設等でご利用いただけます。(一例)

- 割引 東武ワールドスクウェア** 発行枚数(年別)
 - 入場料の割引
 - ◆大人(中学生以上) 1,000円割引 5枚
 - ◆小人(4歳以上) 500円割引
- 割引 谷川岳ロープウェイ** 発行枚数(年別)
 - 往復料金の割引 10%割引 5枚
- 無料 東武博物館** 発行枚数(年別)
 - 入場料 無料 5枚

※1 株主優待乗車証(回数券式)
 ※2 電車全線乗車証(定期券式)
 ※3 当社の株主名簿において、過去3年間の全ての基準日(当該基準日を改訂直前7日の基準日(9月30日)は1,000株(株主名簿更新日2017年9月)以前の基準日において(25,000株)以上の株式を継続して保有し、株主番号が継続して同一である株主様に対し、過去3年間の基準日に保有していた最小株式数に応じて送附発行いたします。

※株主優待券のご利用にあたりましては、お子元の株主に優待券の記載事項をご確認ください。
 ※株主優待乗車証・株主ご優待券の有効期限につきましては、原則、6月発行分(最終発行日3月31日)は12月末まで、12月発行分(最終発行日30日)は翌年6月末までです。

バリューチェーンを意識した取り組み

基本理念

私たちは、お取引先と相互に信頼関係を築くため、法令及び健全な商慣習に従い、公平・公正かつ透明な選定・取引を行うとともに、お取引先の選定・取引状況について継続的な評価を実施します。

また、お取引先との安定した関係を築くため、優越的な地位を濫用した不当な要求、過剰な接待・贈答を受けたり、行ったりしません。

グリーン購入ガイドライン

東武鉄道の環境面においては、グリーン購入ガイドラインを制定し適正な取引を行っています。

東武鉄道グリーン購入ガイドラインはホームページをご参照ください。

<https://www.tobu.co.jp/corporation/greenpurchase/>

安心してご利用いただける 適正で毅然とした体制の構築

東武グループでは、「東武グループ連絡協議会」を開催し、反社会的勢力の情報及び対応策等を共有化する体制を整え、グループ内での反社会的勢力に対する防備を固めています。

なお、2020年度においては、コロナ禍における反社会的勢力の最新動向にあわせた対応要領及び不当要求対応マニュアルの策定ポイント等について教育を実施しました。

なお、こうした危機管理の取り組みにより、お客様に東武グループを安心してご利用いただけるよう適正なバリューチェーンの構築を図っています。

事故・災害防止体制の構築

東武鉄道では、年2回「事故防止及び災害防止連絡会議」を開催し、工務・電気関係の鉄道工事に係わる協力会社と安全への取り組み事例を共有するなど、事故・災害防止に役立っています。

また、同会議では、事故、災害を未然に防止した事象に対して事故防止表彰を行い、協力会社と一体となって事故防止の取り組みを推進しています。

上記のほか次のような事故・災害防止の取り組みを行っています。

協力会社との意見交換会

工務、電気関係の協力会社と、安全に対する意見交換を実施し、相互の安全意識のスパイラルアップを図っています。

社内各種資格認定、更新講習

協力会社社員に対して、当社の定めた資格認定を行うと共に、資格保持者に3年に一度、安全規程・基準、発生事象から類似災害防止を図るための教育を実施しています。

安全講習会・安全運転講習会

安全管理や災害への対処・災害事例から見るリスクアセスメント教育のほか、緊急自動車運転上の注意点や交通事故防止に関する教育も行っています。

施工場所等の安全巡視・確認

竹ノ塚駅付近高架化工事では、安全への取り組みとして2013年4月から毎月1回、発注者と元請会社の枠を越え合同で工事現場のパトロールを行っています。パトロール終了後には安全会議を開催し、パトロール中に気づいた事や共有すべきと感じたことについて意見交換して安全意識の高揚に努めています。



誰もが働きがいを持てる 社会システムの構築

障がい者雇用を進める特例子会社のシンフォニア東武では、沿線の障がい福祉サービス事業所と連携し、同事業所で手作りした焼きたてのパンやお菓子などを東武鉄道本社内で月2回程度「シンフォニアマルシェ」として、販売しています。

また、沿線の特別支援学校や就労支援機関から、障がいを持つ方の実習受け入れを行っています。

沿線の関係各所と協力関係を築き、「誰もが働きがいを持てる社会」「パートナーシップで連携協力できる社会」のシステム構築を目指し、この協力関係の輪を更に広げています。



シンフォニアマルシェ

代替輸送・復旧体制の構築

東武鉄道では、自然災害や事故など異常時に迅速な対応が執れるよう、お取引先との連携強化を図り、列車運行に支障が出た際の代替輸送をはじめ、復旧工事を協力して実施する体制を構築し、早期の復旧、運行再開に繋がっています。



代行バス



復旧作業

従業員への取り組み

東武鉄道では基本的人権を尊重し、人権問題に関する正しい認識と理解を深めるため、組織的・継続的に研修教育に取り組むと共に、労働安全、安全衛生に関する規程を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。また、働きやすい職場環境を整備維持するため、女性、高齢者、障がい者の多様な人材の活躍に取り組むと共に、家庭と仕事の両立が図られるよう制度を整えています。

人権

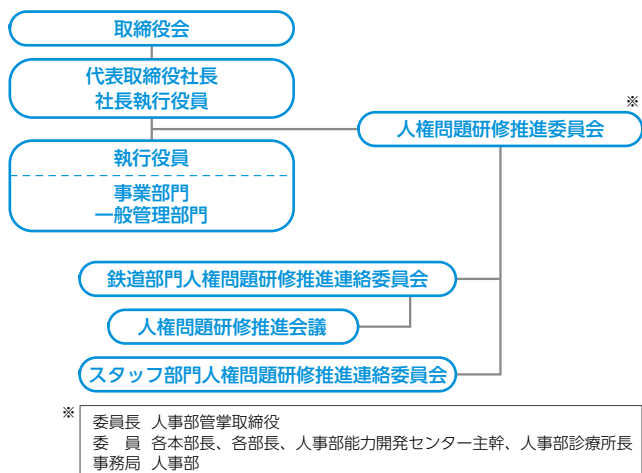
考え方

東武鉄道では、全従業員の基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持、発展させるため、全従業員が同和問題をはじめとする人権問題に関する正しい認識と理解を深めることを目的として、人権問題の研修推進に関する規程を設け、組織的・継続的に取り組み、研修計画に基づき適時・適切に研修教育を実施しています。

体制

基本的人権を尊重し、差別のない明るい職場を維持、発展させるために以下記載の委員会を設置して、体制を構築しています。

・人権組織図



・人権問題研修推進委員会

社内人権問題研修の基本計画及び重要事項を審議決定し、全社的に人権問題研修を統轄する。

研修推進委員長	人事部管掌取締役
研修推進委員	本部長 部長 能力開発センター主幹 診療所長

・鉄道部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、鉄道事業本部各部間の連絡、調整を図る。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 鉄道事業本部各部管理担当課長

・スタッフ部門人権問題研修推進連絡委員会

社内人権問題研修の推進状況を把握して、部間の連絡、調整を図る。

研修推進委員長	人事部長
研修推進委員	人事部教育担当課長 能力開発センター主幹 教育担当課長(鉄道事業本部各部を除く)

・人権問題研修推進会議

鉄道事業本部各部に人権問題研修推進会議をおき、推進委員会の決定に基づき、部内人権問題研修の具体的実施、推進にあたり、職場間の連絡、調整を図る。

研修推進委員	部長又は管理課長
研修推進員	部長から指名された課長補佐以上の者 管理課教育担当課長補佐又は主任 部長から指名された現業長

※ 各委員会等は、年1~2回の定期開催に加え、臨時の委員会等を必要の都度、開催しています。

人権相談窓口

東武鉄道では、「人権相談窓口」を設置し、従業員からの人権に関する相談を受け付ける体制を整え、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権教育

あらゆる差別のない明るい職場づくりのためには、人権問題についての正しい認識と理解を深めることが必要です。そのため、2020年度も人権問題への関心が高まるよう各研修課程において人権教育を実施するとともに、人権問題に関する社外研修へも積極的に参加しました。

また、人権問題については人種、国籍、性別、年齢、宗教・思想、障がいなど課題はますます多様化・複雑化しております。こういった課題へ適切に対応していくにあたり、ご利用いただくお客様や地域の皆様、従業員といった当社と関係する全ての方々の人権を尊重し、多様な価値観を活かしていかねばなりません。

今後、さらに従業員全員が働きやすい職場環境になるよう引き続き同和問題・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の観点を含めて社内教育を徹底していきます。

労働安全衛生

安全衛生の考え方

労働安全衛生法の目的にもある「職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する」ために、東武鉄道では、従業員の安全衛生管理に必要な事項を定め、もって労働災害の防止及び健康の保持増進を図ることを目的に「安全衛生管理規程」を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。

安全衛生の管理体制

「安全衛生管理にあたる者」として、(1)中央安全衛生管理者(2)主任安全衛生管理者(3)安全衛生管理者(4)総括安全衛生管理者(5)安全管理者(6)衛生管理者(7)安全衛生推進者(8)産業医(9)作業主任者の他、「安全衛生業務担当者」を配置し、役割を明確にして、職務を遂行しています。

また、安全衛生に関する事項を調査審議し、労働災害の防止及び健康の保持増進を図ることを目的に「安全衛生委員会」を設置しています。

同委員会は「本部安全衛生会議」「部門安全衛生委員会」「職場安全衛生委員会」の組織を構成し、安全衛生を推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み①【教育・周知】

安全衛生管理業務の年間計画に基づき、次の研修等を開催し、産業医・安全衛生業務担当者・外部講師による教育を行っています。

KYTトレーナー養成研修、心理相談員養成研修、衛生管理業務研究会、安全衛生管理講習会、衛生管理者免許取得支援、職場安全衛生委員講習会

また、全従業員に向けて、社内報・ポスター等による災害防止、生活習慣病など多発疾病の予防、健康づくりに関する周知広報も併せて推進しています。

労働安全衛生向上の取り組み②【健康診断・環境調査】

年2回の定期健康診断のほか、次の各種「健康診断」等を通して、従業員等の安全衛生面の管理に努めています。

該当者への各種特殊健康診断、身体機能検査、指定年齢及び希望者への生活習慣病予防健診、希望者への大腸がん検診、また全従業員へのストレスチェックによる診断

また、環境衛生面では、必要職場の環境調査及びその対策も必要の都度、適時・適切に対応し改善を図っています。

健康への取り組み①【人事部健康推進センターの新設】

企業の健康経営に対する必要性が高まっていることから、人事部診療所から安全衛生業務を独立させるとともに、東武鉄道健康保険組合との連携(コラボヘルス)やメンタルヘルスケア、生活習慣病予防などの各種保健指導の体制強化を推進することで、従業員や家族の心身の健康増進を経営的な視点で考え、戦略的に実践できる体制を構築するため、人事部健康推進センターを新設しました。

健康への取り組み②【生活習慣病予防】

生活習慣病予防については、東武鉄道健康保険組合と共に、従業員及びその家族(40歳以上75歳未満対象)に対し特定健診受診を促し、生活習慣病予備群の対象とされた方には、保健師や管理栄養士が食習慣・運動習慣改善へのサポートを行う特定保健指導を実施するよう努めています。なお、特定保健指導については、2023年度までに実施率が、国が掲げる目標値である55%に達するようさらに体制を整えていく予定です。

健康への取り組み③【健康増進キャンペーン】

東武鉄道本社では、2019年から健康増進キャンペーンの一環として、日頃の運動不足の改善を目的として、社屋の2つの階段に消費カロリーを示したラベルシートを貼付し、階段利用を促す啓発を実施しています。



健康への取り組み④【新型コロナウイルス感染予防対策】

新型コロナウイルス感染予防対策として、オフィーク通勤の観点から、本社関係職場では従業員個人個人の始業時刻をスライドできる時差勤務体制を2020年6月から導入しています。

本体制はスムーズビズ(時差ビズ)の促進や、職場における従業員の分散を図ると共に、多様な働き方にも資するものとして実施しています。

また、2021年6月には、職場での発症及び重症化を防ぐため、東武鉄道及び一部の東武グループの従業員を対象に、新型コロナウイルスワクチン職域接種を本社、南栗橋、川越の3会場を設けて実施しました。

働きやすい職場環境

多様な人材の活躍

○ダイバーシティの推進

東武鉄道では、「ダイバーシティの推進」が、事業環境の変化に対応したイノベーションの創出、ひいては企業価値向上・企業競争力の強化につながると捉え、個人の違いを認め合い多様な人材を活用し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるように取り組んでいます。2021年10月に、誰もが意欲的に仕事に取り組める職場風土や柔軟な働き方を整備すべく、「ダイバーシティ推進プロジェクトチーム」を発足しました。

○女性の活躍推進

事業環境の変化に対応しイノベーションを創出するには、新たな価値を創造するための多様な人材の活用は不可欠であり、女性の活躍をはじめとしたダイバーシティの推進が重要です。

東武鉄道では、社員が望む“育児や看護に伴うワーク・ライフ・バランス”を「仕事に専念したい」「育児・看護と仕事を併存させたい」「育児・看護に専念したい」との3つの考え方に大別したうえで、24時間受入れ可能な企業主導型保育所の設置や延長保育料の一部負担の実施、時差勤務や短時間勤務制度、育児・看護に専念したのちに復職する再採用制度の整備など、育児・看護にかかわる社員が、それぞれの働き方を選択できる施策を拡充してきました。

今後も社員のニーズを捉え、施策の見直しも含めて、すべての社員が多様性を活かしつつ活躍できる職場環境づくりを目指していきます。

育児休職取得率※	100%
短時間勤務・時差出勤(子の養育・親族の看護)利用率※	100%
育児休職復職後3年以内離職率	14%
管理職の女性比率(出向者含む)	3%
新卒採用者の女性比率	15%
従業員の女性比率	4%

上記は東武鉄道及び機能別子会社4社(東武インターテック、東武エンジニアリング、東武ステーションサービス、東武シェアードサービス)を含む

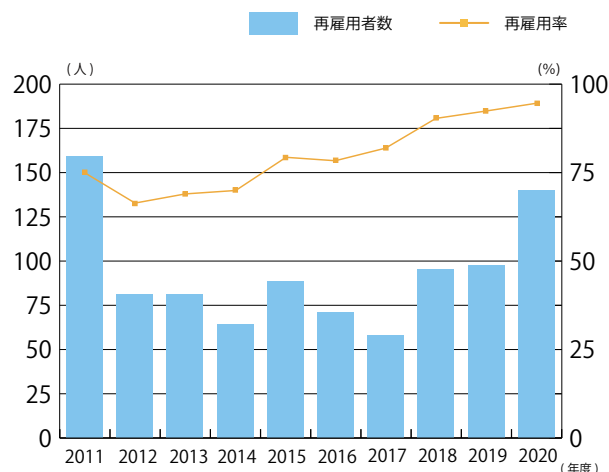
※ 要件に該当し希望する者に対する割合

○高齢者の雇用(再雇用制度)

東武鉄道では、長年培った経験や技能を活かせるように、再雇用を希望し会社の定める条件を満たす従業員に対して、65歳までの再雇用制度を整備しています。

再雇用満了以降の雇用については従前から検討を重ねてきましたが、昨今の事業環境の急激な変化を踏まえ、人材活用方法を全体的に見つめ直すこととあわせて、再検討を進めています。

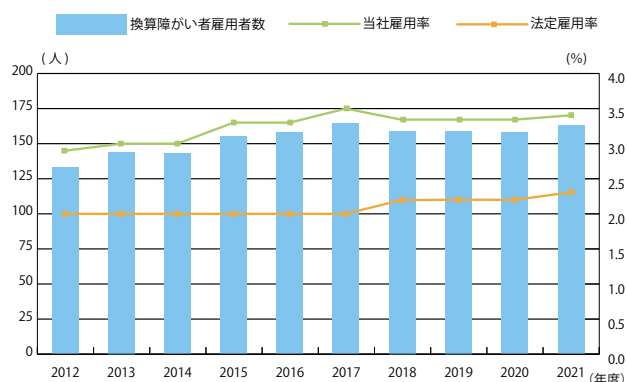
再雇用者数と再雇用率の推移



○障がい者の雇用

東武鉄道は障がい者の雇用を重要な社会的責務と考え、年間を通して新規採用を積極的に行っており、多くの従業員が現在活躍しています。

2007年に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社としてシンフォニア東武が認定されました。その後も、障がい者雇用の職域の拡大を段階的に進めることで、雇用数は着実に増加しています。また、シンフォニア東武では東武鉄道と鉄道事業を行うグループ会社の業務を受託することにより、グループ適用の拡大を進め、2021年6月1日現在、東武鉄道・シンフォニア東武・東武インターテック・東武エンジニアリング・東武ステーションサービスの5社を合わせて93名の障がい者が在籍し、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る3.43%となっています(換算障がい者雇用者数163名、法定雇用率2.3%)。



家庭と仕事の両立

○多様な働き方の支援—ワーク・ライフ・バランス

女性だけではなく男性も仕事と家庭が両立できる環境づくりに努めています。その結果2005年度の行動計画申請から4期連続で、厚生労働省東京労働局長より「仕事と家庭の両立支援企業の認定」を取得しました。今後も男女を問わず積極的にワーク・ライフ・バランスを推進し、より働きやすい企業を目指していきます。

〈多様な働き方の支援の主な内容〉

■短時間勤務の現業部門(交代制職場)への拡大

現業部門において、子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護をする従業員は、勤務時間の短縮(6時間の勤務時間)ができます。

■時差出勤(本社部門)

小学校3年生までの子の養育、配偶者・子・父母(配偶者の父母を含む)の看護(短時間勤務と合わせて上限3年)をする従業員は、始業・終業の時刻をそれぞれ1時間前後させることができます。

■保存年次有給休暇

失効する年次有給休暇を積み立て(上限60日)、育児・看護・家族の通院等の事由に加えて、配偶者や子の誕生日及び子の入園式・入学式や運動会等の学校主催の行事に使用できます。

■共済会事業による育児・看護支援の充実

育児休職からの復職者や看護休職者への支援金支給、保育サービス利用時費用の一部補助等を行います。

■再採用制度

妊娠・出産・育児・看護等のやむを得ない事情により退職することとなった従業員に対し、退職前に申し出をすることにより、再度就業できる機会を設けています。

■多様な働き方・両立支援に関する制度周知

従業員に育児や看護等の両立支援に関する制度について理解を深めてもらうことを目的に、パンフレットを作成・配付したほか、全従業員に展開される社内報において、メッセージを発信しています。



○子育て世代への支援(手当・保育施設整備)

東武鉄道では、「3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線」を目指すことを長期経営ビジョンに掲げています。このビジョンのもと、その推進役である従業員の子育て支援制度も積極的に整備することで、社内・社外の両側面から「子育てしやすい沿線」づくりに寄与することを目指しています。

〈子育て世代への支援の主な内容〉

■子育て世代に手厚い手当体系の整備

従業員の手当体系を子育て世代に手厚い体系へと転換を図ります。また将来水準として、子1人につき月額4万円(2021年度は月額3万6千円)、標準モデル世帯(配偶者1名+子2名の世帯)で年額100万円超の水準までの引上げを目指します。

■子育てサポート付き社宅及び従業員向け保育所の設置

2019年9月、既存の当社従業員住宅をリノベーションした子育てサポート付き従業員住宅[kanowa(カノワ)]を開設しました。本施設は、内閣府主導の企業主導型保育事業制度を活用した保育所[Solaie Kids(ソライエキッズ)東武動物公園]を併設しており、通常保育のみならず、鉄道事業の勤務体系の特殊性を考慮した早朝・深夜時間帯の保育や泊り保育にも対応しています。また、2021年11月には2所目となる当社従業員向け保育所[Solaie Kids(ソライエキッズ)草加]を開設しました。

これまで従業員の「多様な働き方・両立支援」について、積極的に整備し、働き続けやすい職場環境の整備に取り組んできましたが、今後も積極的に働き方改革を推進していきます。



子育てサポート付き社宅「kanowa」



保育施設内観

人材育成

教育目標

東武鉄道の教育目標は、「事業の社会的使命を認識し、組織の一員としての自覚を持ち、経営の高度化に即応して業務を完遂しうる知識、技能を備え、旺盛な創造力、実行力そして責任感を持つ、たくましい人材を育成する」ことです。

これを踏まえ、会社創立からの伝統を基盤としながらも、現在、また将来の企業環境の変化に対応し、社会に貢献できる人材の育成を念頭に従業員の資質と技術の向上を図っています。



CIS (コンピュータによる教育システム)による講習

2020年度の教育

1 教育方針

- 安全文化の創造に向けた取り組みの推進
- ニーズを先取りして、自ら考え、自ら行動する人材の育成と組織力の強化

2 教育内容

総合教育訓練センターにおける主な教育

ア 事故から学ぶ展示室での教育

輸送の安全確保に向けて、事故の未然防止に対する意識をより一層高めていくため、総合教育訓練センターの開設に伴い内容の拡充を図った事故から学ぶ展示室において、デジタルサイネージ等を用いた視聴覚に訴求する体感型の安全教育を行っています。



事故から学ぶ展示室

イ 信号連動教材室での教育

安全運行の仕組みや異常時の対応などに対する理解の向上を図るため、信号や転てつ器などの運転設備を操作する連動制御盤と模型車両が一体化した教材を用いて教育を行っています。

ウ 教材室での教育

車両構造のメカニズムに対する理解の向上を図るため、模擬運転台の操作に連動して変化する電気回路・ブレーキ回路図や、台車構造のCG画像を大型スクリーンに映し出して教育を行っています。

エ トレーニング室(模擬駅)での教育

お客様対応力やCS意識の向上を図るため、自動券売機や自動改札機などの駅務機器・ウォークインカウンター・掲示器類を実際の駅と同じように配置した模擬駅において、駅務機器の操作教育だけでなく、お客様対応のロールプレイング教育を行っています。

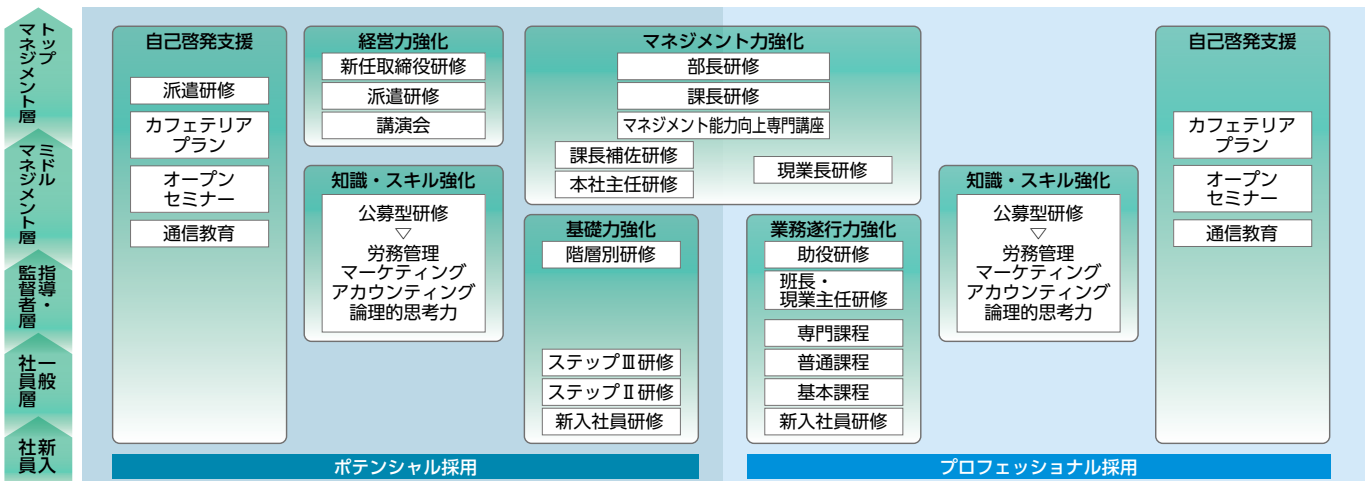
オ 訓練線を活用した教育

異常時対応能力のより一層の向上と、他職能との連携強化を図っていくために、訓練線を活用した実践的な教育を行っています。



避難誘導教育

教育体系



環境配慮への 取り組み



社会課題の認識

- ▶ 地球温暖化
- ▶ 気候変動
- ▶ 資源枯渇
- ▶ 自然破壊

取り組みの実施

- ▶ 様々な事業における省エネルギー化
- ▶ 再生可能エネルギーの使用
- ▶ 太陽光発電事業
- ▶ カーボンオフセットの活用
- ▶ リサイクルの推進

取り組みによる実績

- ▶ 環境負荷データ
 - 省エネルギー車両率 **86%**
 - 売上あたりのCO₂排出量 **1.66t-CO₂/億円**
- ▶ 太陽光発電量(年間想定)
8か所 計約**1,000**万kWh
(一般家庭 約**2,700**世帯分)
- ▶ 廃棄物のリサイクル率
 - ・事業活動に伴うもの **75%**
 - ・更新、除却に伴うもの **89%**

SDGsへの貢献



環境に対する考え方

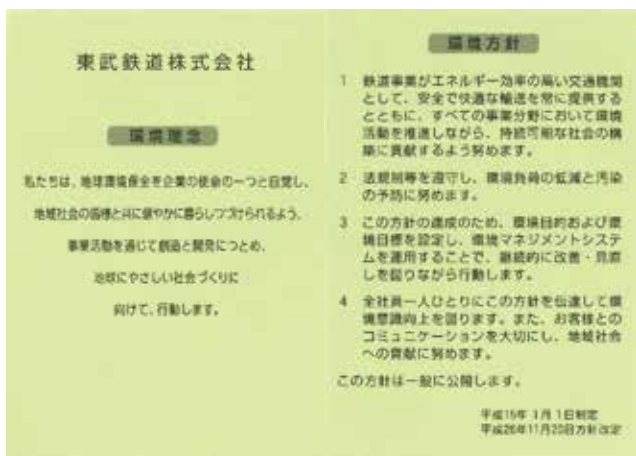
東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。そして、「環境理念」「環境方針」の実現と、実効性のある環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。

環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らさずげられるよう、事業活動を通じて創造と開発に努め、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

環境方針

- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切に、地域社会への貢献に努めます。

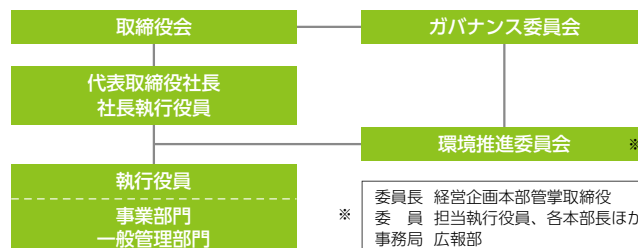


従業員等一人ひとりに配付されている環境カード

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を効果的に実施するため、環境推進委員会を設置して環境マネジメントシステムを推進しています。

環境マネジメント推進体制図



環境マネジメントシステムの実施内容

東武グループが目指す環境経営システムの一環として、東武鉄道南栗橋車両管区と東武インターテックは、南栗橋工場部門において、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を2005年9月に認証取得し、その後、3年ごとの更新審査、そして2017年7月には、ISOの2015年新規格での審査に合格し、活動を継続しています。

鉄道事業では、環境配慮型車両23両の新造などにより、環境負荷低減に努めました。また、賃貸・分譲開発事業では、施設の省エネルギー化の推進や環境配慮型のマンションや戸建て住宅の供給を推進しています。各事業において環境マネジメントシステムを推進した結果、2020年度においては、その行動目標を概ね達成することができました。

環境マネジメントシステム(EMS) 2020年度行動目標の実施結果

中長期目標 (環境目的)	2020年度 行動目標(環境目標)・実施状況等		
1 環境経営システムの充実	環境マネジメントシステムの運用推進	各部門において業務執行の中でPDCAを実施	
	南栗橋工場でのISO14001定期審査	トップマネジメントレビュー、ISO審査会社による更新審査、内部監査を実施	
2 事業活動における環境保全活動の推進	鉄道事業	省エネ化の推進	省エネ法に基づくエネルギー原単位の削減 LED照明の導入(駅・車両基地・車両)
		環境配慮型設備の導入、資機材の使用	環境配慮型車両の新・改造及び導入
			合成枕木化・踏切板の再生プラスチック板化
			環境配慮型整流器の導入
			低騒音・低振動型建設機械の使用
		リユース・リサイクル資材の使用	
	公共輸送の利用促進策	チケットレスサービスの普及、利用促進策	
		公共輸送の利用促進策	
		バリアフリー化	
	賃貸・住環境開発事業	環境配慮型マンション、戸建住宅の供給	戸建住宅において、環境共生型住宅など環境に配慮した住宅・外構・設備を計画 分譲マンションにおいて、環境に配慮した設備の導入 分譲マンションにおける緑化計画では、周辺に対する景観に配慮
		賃貸ビルでの省エネ化の推進	東京都環境確保条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づくエネルギー使用量の削減及び省エネ法に基づくエネルギー原単位の削減 設備更新・施設改修時に、高効率空調設備やLED照明器具等を導入
	その他事業	森林の保護・育成	枯れ木・支障木の伐採、枝落し、間伐、竹林の伐採、里山及び森林保全活動、不法投棄物の撤去
		カーボンオフセットの取り組み	J-VER制度の導入 グリーン電力の利用 ・株主総会当日の会場運営電力 ・イベント列車の運行電力 ・印刷物に係わる使用電力の一部 ・ソライエ清水公園販売センターの運営電力
		事業活動における廃棄物の削減・リサイクルの推進施策の継続的な実施	廃棄物の排出抑制・再利用(リユース)・再資源化(リサイクル)の推進
印刷物の環境配慮		エコ印刷の推進	
有害化学物質の厳正管理		法令に基づく使用・保管の厳正管理	
事務用品のグリーン購入の推進		各部署で事務用品のグリーン購入を推進	
3 全社員の環境意識向上	環境教育の継続実施	新入社員教育等の各種研修の実施	
	環境意識向上のための実践的な施策の推進	ペーパーレス化の推進(福利厚生申請や情報共有にwebを利用) 紙資源の節減・環境負荷低減と環境意識の啓発・向上	
4 地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションの充実	周知広報活動の適切な実施 (社会環境報告書の公開・環境関連のニュースリリース等の発行・「マンスリーとーぶ」による環境情報の発信)	
		東京スカイツリータウン®における映像配信を活用した環境配慮情報の発信	
		社員のES向上を通じたお客様への安心・信頼の提供	

地球温暖化防止

東武グループではCO₂削減や省エネルギーの推進を図ることで、地球温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂削減

鉄道事業での取り組み

東武鉄道では、車両・設備の省エネルギー化や効率的な運行を通じてCO₂削減に努めておりますが、今後も計画的に削減を進めることにより、2030年において政府の温室効果ガス削減目標である46%減(2013年度比)を上回る約50%の削減を達成できる見込みとなりました。

日光地区での取り組み

○国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の開始、鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%の実現
東武鉄道、栃木県ほか4事業者で、2021年10月から栃木県日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを順次開始しました。

「NIKKO MaaS」は、環境省の「地域の脱炭素交通モデル構築支援事業(自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業)」として採択されています。

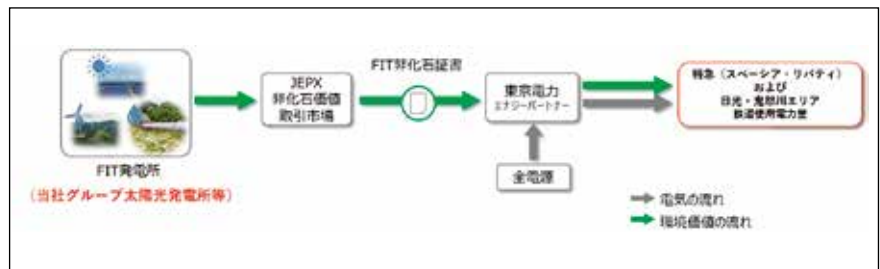
同支援事業は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現するため、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする先導的モデルの構築を目指すものであり、自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデルの構築等を通じて、新たなビジネスモデルや技術等のイノベーションを適宜取り入れながら、新しい時代をリードする民間企業等の先進的な取り組みを支援する事業です。

東武鉄道では2022年度目途で、日光・鬼怒川エリア及び都心から同エリアへ運行する特急列車など、鉄道輸送にかかる電力相当を実質再生可能エネルギー由来の電力に置き換えます。

脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を同時に推進することにより、「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランドを強化していくとともに、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルとなることを目指していきます。



500系 (リバティ)



スキーム概要図

東京スカイツリータウン®の技術的な取り組み

○地域冷暖房システム(高効率熱源機器)

東京スカイツリータウンでは環境配慮型まちづくりの一環として地域冷暖房システム(高効率熱源機器)を導入しています。このシステムは、建物冷暖房用の冷水や温水等を一か所でまとめて製造し、供給することによって、省エネルギーやCO₂削減を実現しています。高効率熱源機器を含めたこのシステムの運用により、消費エネルギー(電気・ガス)を1とすると、生み出した熱エネルギーは国内トップレベルの1.3以上(国内平均値は0.8)となっています。

○蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)

東京スカイツリータウンでは総容量7,000m³の蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)を導入しています。このシステムは、需要の少ない夜間電力を利用して冷水、温水を蓄熱槽に熱エネルギーとして蓄え、その熱エネルギーを昼間に使うことで、電力ピークカット(昼間のピーク時の消費電力を抑える)や電力負荷平準化に貢献します。また、冷水・温水を製造する熱源機器の能力を、昼と夜に分散することで設備容量をコンパクトにでき、需要状況によらない熱源機器の最適な運転により、高いレベルの効率性を維持することにも大きな役割を果たしております。

なお、墨田区並びに東京消防庁と協定を締結し、災害時にはコミュニティータンクとして蓄熱槽の水をトイレ洗浄水などの生活用水(23万人分)や消防用水として提供します。

DBJ Green Building認証

2012年2月、東京スカイツリータウン®にある東京スカイツリーイーストタワー®は、DBJ Green Building認証の最高ランクである「Platinum2012」(国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル)の認証を取得しました。これは認証時①雨水利用や太陽光発電システムの導入、空調への地中熱利用等、最新技術に基づく優れた環境性能を有している点、②先進的な制振装置に加え、長時間運転を想定した非常用電源の設置等により高い防災性能を有している点、③商業施設「東京ソラマチ®」と一体で、押上地域の歴史・文化に配慮した意匠の採用、「コミュニティバス」乗降場の設置等の地域への貢献に資する取り組みを各種行っている点が高く評価されたことによるものです。

「トップレベル事業所」を運用

東武鉄道と東武タワースカイツリーの両社が事業主体である「東京スカイツリータウン」は、東京都環境確保条例における「トップレベル事業所」に2017年及び2021年に認定され、運用を継続しています。これは、東京都環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、東京都が規定する二酸化炭素削減の管理体制・建物設備の性能等に関する全評価項目(認定時)に対して、取り組み内容が優れている事業所が認定されるものです。

なお、東武グループの西池袋熱供給の「センタープラント」が「準トップレベル事業所」として認定、東武エネルギーマネジメントが運営する「東京スカイツリー®地域熱供給施設」が2021年3月に再度「トップレベル事業所」として認定され、運用を継続しています。



東京スカイツリー地域の
主な熱供給施設

東京スカイツリータウン
©TOKYO-SKYTREETOWN

「低炭素熱」認定供給事業者」に認定

2021年2月、東武グループの熱供給施設を運営している事業者である東武エネルギーマネジメント、西池袋熱供給、錦糸町熱供給の3社は、東京都環境確保条例における「低炭素熱」認定供給事業者」に認定されました。

これは、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、CO₂排出係数(電気や熱の供給量あたりのCO₂排出量)の小さい事業者が各年度で認定されるものです。なお「東京スカイツリー地域熱供給施設」のCO₂排出係数は、高効率熱源機器や大容量水蓄熱槽等の

導入効果によって、東京都が指定する熱供給施設の標準CO₂排出係数よりも約40%小さく、東京都内でもトップクラスとなっています。



西池袋熱供給施設



錦糸町熱供給施設

「BELS※」最高評価を獲得

2021年9月に開業した「東武動物公園駅西口商業施設」では、本施設で使用する電力量の約1/3を賅えるだけのソーラーパネルを屋根一面に設置することにより、当社として初めて建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS」において、最高評価を獲得し、環境に配慮しています。

※BELS: Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
建築物省エネルギー性能表示制度



東武動物公園駅西口商業施設



ソーラーパネル



「BELS」評価書

再生可能エネルギーの利用

東武鉄道ではバイオマス発電による電力を事業活動において、2020年度は72,000kWh利用しました。

- ・分譲住宅事業
- ・定時株主総会会場の運営電力
- ・列車の運行電力
- ・各種発行物の印刷関係電力

森林保全とJ-VER制度 (オフセット・クレジット)の活用

森林は国土の保全、水資源の涵養、災害の防止、生物多様性の保全・形成等の様々な機能を持ち、中でもCO₂を吸収する機能は、地球温暖化防止に大きな役割を担っています。

東武鉄道では栃木県、群馬県等に所在する社有林を適切に維持管理しており、このうち栃木県宇都宮市の社有林においては、環境省が地球温暖化対策のために創設したJ-VER(オフセット・クレジット)制度*を活用し、地元森林組合の協力を得て実施した間伐によるCO₂吸収量について、J-VERの認証を取得しています。

取得したJ-VERは東武トップアーズ等の企業活動で発生するCO₂排出量とのオフセット(埋め合わせ)に利用されています。

* J-VER制度は、経済産業省が所管する国内クレジット制度と統合し、2013年度から「J-クレジット」制度として継続されています。



成長を妨げる藤つるを切り取る作業風景



J-VER制度に登録した宇都宮市内の社有林

太陽光発電事業の推進<東武エネルギーマネジメント>

東武エネルギーマネジメントでは、環境の負荷低減への対策を進め、持続可能な活力ある低炭素・循環型社会づくりの一助にするために、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電事業を行っています。2013年7月に東武佐野線葛生駅南側土地(栃木県佐野市)で民鉄グループ初のメガソーラーとして稼働を開始した「葛生太陽光発電所」を皮切りに、東武鉄道社有地などを有効活用して事業に取り組んでいます。現在は8か所の発電所が稼働しており、合計設備容量(太陽光パネル容量)は8,970kW、年間想定発電量は約1,000万kWh(一般家庭約2,700世帯分)、年間想定CO₂削減量は約4,900トン(約44万5千本のブナの木を植林したのと同程度の効果)となっています。



東武森林公園太陽光発電所

省エネルギーの推進

東武鉄道では、駅・踏切等の安全対策、冷暖房やエスカレーター設備、エレベーターをはじめとするバリアフリー設備等の拡充など電気使用量の増加要因がありますが、省エネルギー車両の導入等により運転電力の消費削減に努めています。

鉄道車両の取り組み

○1車両1キロ走行あたりの電力消費量の推移

運転原単位 (kWh/car・km)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1.77	1.77	1.76	1.74	1.67

○省エネ車両の導入

(車両の軽量化/VVVFインバーター制御方式/回生ブレーキ)



○車上データ監視装置「Remote*」の活用

東武鉄道では、1997年以降の新型車両において車上データ監視装置を搭載し、主に車両の保守作業に活用してきました。2016年からは、走行中の列車からリアルタイムで様々な車上データを送信し、詳細なデータを瞬時に取得、蓄積、分析することが可能となっています。

集約した走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを分析し、ダイヤの最適化、省エネルギー運転の推進に活用しています。

* Remote: Remote monitoring of train to use effectively



環境配慮型装置の例

○永久磁石同期モーター

永久磁石同期モーター(PMSM)は、従来の主電動機において一部部品に電磁石(電気を流すことで磁力が発生)を用いていたものを、永久磁石(電気を流さなくとも磁力が発生)に変更した装置です。

これにより、電磁石に流す電気が削減されるため、省エネルギー化の向上を図ることができます。

2011年度から試験的に搭載し、500系・70000系車両から本格的に導入しました。



主電動機 (PMSM)

○VVVFインバーター制御装置

従来は速度制御の比較的容易な直流モーターが一般的に用いられていましたが、近年の半導体技術の進歩により、直流1500Vを交流電圧に変換する装置を用いて電圧と周波数を自由に制御することができるようになりました。

この変換装置をVVVF制御装置といいます。直流モーターで行っていた主抵抗器の抵抗値を変える方式よりもモーターの回転力をなめらかに変化させることで、より効率的な制御が可能になるとともに、大きな省エネルギー効果をもたらします。



500系VVVFインバーター制御装置

○回生ブレーキシステム

回生ブレーキシステムとは、主電動機を発電機として利用し、発生した電力をパンタグラフ・架線を通して、近くを走行(加速)中の他の電車に供給することにより、発電時の回転抵抗が負荷となり、その結果ブレーキ力を得る方式のことです。

これまでは熱として捨てていたエネルギーを有効活用できます。近年のVVVF制御装置搭載車両は、回生ブレーキシステムを簡単に組み込むことができます。

○アルミ合金製の軽量車体

アルミ合金は他の金属と比べ軽量ですので、従来の鋼板製の車体と比べ、少ない消費電力で、列車の走行が可能となります。



アルミ合金製の軽量車体

○LED車内照明

車内照明を従来の蛍光灯からLED灯に替えることで、消費電力量の低減を図っています。

現在、LED車内照明の導入率は約32%です。



LED車内照明

鉄道施設の取り組み

○照明器具のLED化

駅施設の照明器具も順次、省エネルギー性の高いLEDへの更新を図っています。南栗橋車両管区春日部支所構内は、昼白色の照明を用いており、視認性の向上を実現しています。蛍光灯器具をLED照明器具に更新することで、40,000時間の長寿命化を実現し、かつ旧照明設備と比較して約70%以上の消費電力量の削減を実現しています。



北越谷駅コンコース照明器具



南栗橋車両管区
春日部支所構内照明器具

○回生電力貯蔵装置

回生電力貯蔵装置は、電車がブレーキを使用した際に発生する回生電力を架線を通して吸収・貯蔵し、その貯蔵した電力を他の電車が加速する時に供給し、電力の安定供給と有効活用を実現するものです。

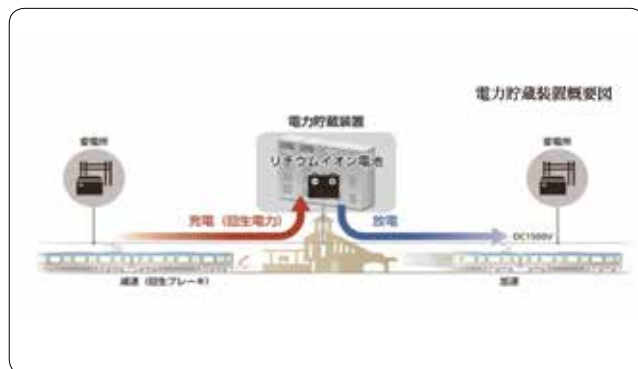
本装置は東武アーバンパークラインの大宮公園駅構内と東上線の上福岡き電区分所の2か所に設置しています。



回生電力貯蔵装置



施設外観



回生電力貯蔵装置 概要図

分譲・賃貸事業の取り組み

○環境に配慮した住宅の供給

戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、自然の力を利用して快適な居住空間を創造する「パッシブデザイン」という手法を導入しました。

この手法に基づき、風が自然に通り抜ける機能的な間取りや、オープンな外構設計を採用しています。

また、省エネルギー等級4の基準をクリアした高い断熱性能を有する住宅を供給しています。



ソライエ清水公園アーバンパークタウン 街並み

○スマートマンション認定

エネルギーの節電を実現するマンションとして、スマートマンション推進協議会のスマートマンション認定を受けています。

※「スマートマンション」認定は一般社団法人スマートマンション推進協議会による評価制度です。

導入実績:ソライエ成増、ソライエ葛飾小菅、ソライエ流山おおたかの森ほか



ソライエ流山おおたかの森 外観

○分譲マンション共用部LED照明

マンション共用部に、消費電力の少ないLEDを採用し、環境及び省エネルギー化に配慮しています。

導入実績:ソライエ成増、ソライエ葛飾小菅、ソライエ流山おおたかの森、ソライエグラン流山おおたかの森ほか



エントランス



ラウンジ

ソライエグラン流山おおたかの森

○高効率給湯器の導入

省エネルギー高効率給湯器を導入し、CO₂排出量の削減、地球温暖化防止を図っています。

導入実績:ソライエ成増、ソライエ葛飾小菅、ソライエ流山おおたかの森、ソライエグラン流山おおたかの森、ソライエ清水公園アーバンパークタウン



ソライエ葛飾小菅 外観

○太陽光発電・蓄電池

太陽光パネル・蓄電池を導入し、共用部に再生可能エネルギーを供給することで、環境負荷に配慮しています。

導入実績:ソライエグラン流山おおたかの森



ソライエグラン流山おおたかの森 外観

○高効率型設備の導入

駅ビル等の新設、リニューアルに合わせて、順次、高効率型の設備を導入し、環境にやさしい機器の選定をしています。

施設共用部の空調設備や照明設備に高効率型設備を導入し、消費電力を削減しています。



エキア プレミア 和光 (駅ナカエリア)

■ 自然環境保全

代替資材・再生製品の使用

合成枕木・踏切板の再生プラスチック板化

環境配慮型設備導入の一環として、橋梁や分岐器等、これまで木枕木を使用していた箇所に、ガラス繊維と硬質発泡ウレタン樹脂との複合材料を用いた合成枕木の導入を継続して推進しています。

また、木材を使用していた板張りの踏切道についても、再生プラスチック製の軽量舗装板の導入を継続して推進しています。

木材から代替資材の合成枕木に交換することで剛性が高まり、これにより、振動や騒音の軽減が図られ、生活環境の保全につながります。また、合成枕木と再生プラスチック製の軽量舗装板は、共に耐久性に優れ長寿命であることから、木材製品に比べ交換頻度を低減させることができ、廃棄物の削減にもつながります。



合成枕木



再生プラスチック製の踏切板

生物多様性への連携

種の保存への取り組み

東武動物公園(東武レジャー企画)では、2021年6月に台湾の六福村レオファーマーズ・グループ(六福旅遊集団)からミナミシロサイのメス1頭、2021年10月に富士サファリパーク(静岡県裾野市)から同種のオスのサイ1頭を受け入れました。

同園では、準絶滅危惧種のミナミシロサイの種の保存を目的として2018年から搬入のための計画、準備を進め、開園40周年の2021年に2頭を迎え入れました。

これからも培ってきた飼育、繁殖の知見を活かし、種の保存に取り組んでいきます。



ミナミシロサイ (メス) 「エマ」



ミナミシロサイ (オス) 「モラン」

コミュニティ形成支援への連携等(環境面)

国立公園オフィシャルパートナーシップ

東武鉄道と東武トップツアーズの2社は、2017年3月に環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しています。

これは、環境省と企業又は団体が相互に協力し、日本が世界に誇る国立公園の美しい景観と、国立公園に滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることで、人々の自然環境の保全への理解を深めるとともに、国立公園の所在する地域の活性化につなげるためのパートナーシップです。



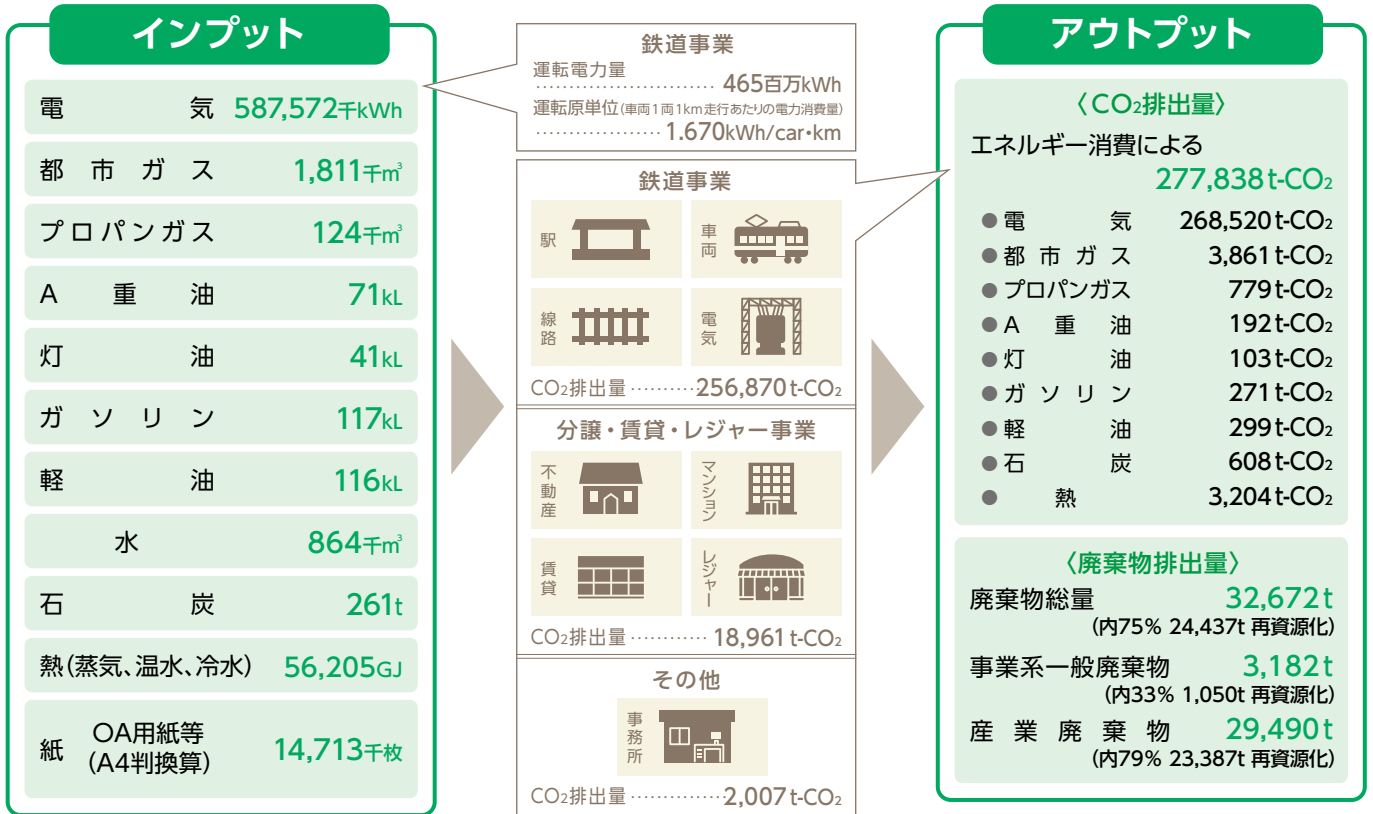
協定書

環境負荷データ

お客様を輸送するために大量の電気を消費しているほか、鉄道以外の各事業においてもエネルギーの使用や廃棄物の発生などにより環境に負荷を与えています。各事業に投入されるエネルギーや資源(インプット)と、事業活動によって排出されるCO₂や廃棄物(アウトプット)、それぞれの負荷を定量的に把握して、環境負荷の低減を目指します。

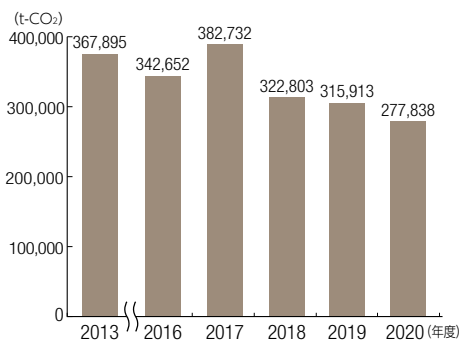
集計範囲：東武鉄道・東武ステーションサービス・東武インターテック・東武エンジニアリング

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

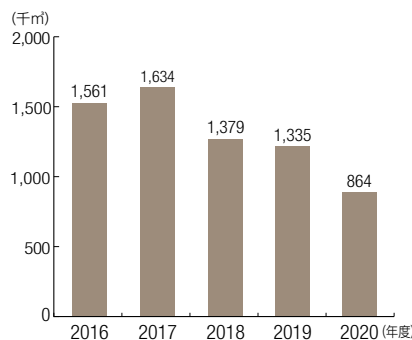


※CO₂排出量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.0)」の係数に基づいて計算しました。

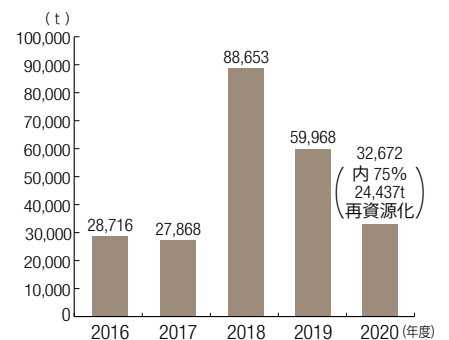
●CO₂ 排出量実績



●水使用量実績



●廃棄物排出量実績



※廃棄物排出量については、環境報告ガイドラインに基づき、変動要因の大きい建築物・設備の更新・除却に伴い発生する廃棄物は除いています。控除した各年の廃棄物排出量は次のとおりです。なお、2018、2019年度については、連続立体化工事に伴う汚泥等が大量に発生したため増加したものです。

2020年度…19,678t(内89% 再資源化)
 2019年度…9,285t 2018年度…30,100t
 2017年度…19,770t 2016年度…41,803t

お問い合わせ先

東武鉄道 お客様センター

営業時間：9：00～18：00

（年中無休 ただし年末年始を除く）

TEL. 03-5962-0102

※営業時間につきましては、変更になる場合がございます。
ホームページをご確認のうえ、お問い合わせください。

<https://www.tobu.co.jp/>

こども版もホームページでご覧になれます。